
平成21年度 事業報告書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)



学校法人 東京女子医科大学

目 次

I. ごあいさつ.....	1
II. 法人の概要.....	2
1. 理念・目的.....	2
(1) 設立目的.....	2
(2) 中長期ビジョン.....	3
(3) 沿革（簡略）.....	3
(4) 組織.....	5
(5) 役員.....	6
(6) 施設等所在住所.....	7
2. 設置する学校・学部・学科等.....	8
(1) 大学・大学院.....	8
(2) 専修学校.....	8
3. 学部・学科等入学定員、学生数の状況.....	9
(1) 入学定員、入学者数、収容定員、学生数.....	9
(2) 学生数の推移.....	9
(3) 入学試験、国家試験、卒業進路.....	10
4. 大学院.....	15
(1) 学位授与状況.....	15
5. 社会人教育.....	16
(1) バイオメディカルカリキュラム（先端生命医科学研究所）.....	16
(2) 認定看護師教育センター（看護学部）.....	16
6. 研究費内訳.....	17
(1) 外部資金の獲得状況.....	17
(2) 主たる公的研究事業.....	17
7. 教職員.....	20
(1) 教員数.....	20
(2) 職員数.....	21
(3) 研修生.....	21
8. 医療施設の概要.....	22
(1) 施設名.....	22
(2) 外来・入院患者数.....	22

Ⅲ. 事業の概要	25
1. 主要な事業計画に対する進捗状況	25
(1) 第1病棟建築.....	25
(2) 東京女子医科大学がんセンター.....	25
(3) 東京女子医科大学・早稲田大学連携先端生命医科学研究教育施設	26
(4) 男女共同参画推進.....	27
(5) マスタープラン 21 プロジェクト.....	29
2. 「教育、研究、医療、経営・管理」領域別の事業報告.....	30
【 教育 】	30
(1) 医学部.....	30
(2) 看護学部.....	31
(3) 大学院 医学研究科.....	32
(4) 大学院 看護学研究科.....	32
(5) 看護専門学校.....	32
(6) 図書館.....	33
(7) 国際交流.....	33
(8) 公開講座.....	36
【 研究 】	37
(1) 先端生命医科学センター.....	37
(2) 総合研究所.....	38
(3) 実験動物中央施設.....	38
(4) 国際統合医科学インスティテュート (IREIIMS)	38
【 医療 】	39
(1) 東京女子医科大学病院.....	39
(2) 東医療センター.....	40
(3) 八千代医療センター.....	41
(4) 青山病院.....	42
(5) 成人医学センター.....	42
(6) 膠原病リウマチ痛風センター.....	43
(7) 東洋医学研究所.....	43
(8) 女性生涯健康センター.....	43
(9) 青山女性・自然医療研究所.....	44
(10) 遺伝子医療センター.....	44

【 経営・管理 】	44
(1) 経営計画の策定	44
(2) 財政基盤の強化	45
(3) 組織・制度の見直し	45
(4) 人事制度の充実	45
(5) 情報戦略の策定	45
(6) 購買の合理化	46
(7) ファシリティマネジメント	46
3. 認可事項等	47
(1) 寄附行為の一部改訂	47
(2) 大学学則、大学院学則、看護専門学校学則の一部改訂	47
IV. 財務の概要	48
1. 消費収支計算書	48
2. 資金収支計算書	49
3. 貸借対照表	50

I. ごあいさつ

本学は「至誠と愛」を理念とし、100 余年に亘り「最良の医療を
実践する知識・技能を修め、高い人格を陶冶した医療人および医学・
看護学研究者を育成する教育を行う」ことをその使命としてまいり
ました。平成 18 年に、中長期的視点に立って目標を明確化し、それ
を実現するための具体的な行動目標を示す 5 つの重点課題からなる
「ビジョン 2015」を策定致しました。平成 21 年度はその第 I 期



3 カ年の最終年であり、教育、研究、医療、経営・管理の各分野においてこのビジョンに沿った取組みを強化することにより、活動の成果をあげることができました。日本初の取り組みとなる先端生命医科学分野における早稲田大学との共同大学院、基礎研究から応用・開発研究、臨床、評価研究という段階を経て再び基礎研究へ、という“intelligence cycle”を基盤に統合研究を目指す統合医科学研究所、男女共同参画推進局、河田町の病棟群再編の第 1 弾となる本院第 1 病棟の開設、さらには先端生命医科学研究所の再生医療に関わるプロジェクトが内閣府の「最先端研究開発支援プログラム」に採択される等、本年度は本学にとって非常に意義深いものでありました。

近年の医療を取り巻く逆風の環境下、本学も厳しい経営を強いられてまいりましたが、今後ともたゆまざる経営改善を行ってまいります。ぜひとも本報告書をご一読いただき、本学への変わらぬご理解、ご指導、ご協力を賜りたく、お願い申し上げます。

学校法人 東京女子医科大学 理事長 **吉岡 博光**

Ⅱ. 法人の概要

1. 理念・目的

(1) 設立目的

<建学の精神>

高い知識・技能と病者を癒す心を持った医師の育成を通じて、精神的・経済的に自立し社会に貢献する女性を輩出する。

<使命>

最良の医療を実践する知識・技能を修め、高い人格を陶冶した医療人および医学・看護学研究者を育成する教育を行う。

<理念>

至誠と愛

<教育目標>

医学部

医師が活躍しうるさまざまな分野に必要な基本知識、技能および態度を身に体し、生涯にわたって学習しうる基礎を固める。すなわち、自主的に課題に取り組み、問題点を把握しかつ追求する姿勢を養い、医学のみならず広く関連する諸科学を照覧して理論を構築し、問題を解決できる能力および継続的に自己学習する態度を開発する。さらに、医学・医療・健康に関する諸問題に取り組むにあたっては、自然科学にとどまらず、心理的、社会的、倫理的問題等も含め、包括的にかつ創造的に論理を展開でき、様々な人々と対応できる全人的医人としての素養を涵養する。

看護学部

1. 豊かな人間性を養い、生活者としての人間を理解する基礎能力を養う。
2. 看護実践に必要な科学的思考および看護の基礎技術を身につけ、人間関係を基盤として、健康問題を解決する能力を養う。
3. 社会情勢の変化に応じて、保健・医療・福祉チームの中で主体的かつ協調的に看護の役割を果たすとともに、現状を変革する能力を養う。
4. 研究の基礎能力を養う。
5. 専門職者として自己の能力を評価し、自己成長できる基盤を養う。
6. 国際的な視野に立って活動できる基礎能力を養う。

看護専門学校

1. 生命の尊さを認識し、人間を身体的、精神的、社会的側面から統合的な存在として理解する能力を身につける。
2. 人間の健康のあらゆる段階を理解し、看護に必要な基礎知識を活用し判断能力、応用力、問題解決能力を身につける。
3. 保健医療福祉における看護の機能と役割について理解を深めることができる。
4. 看護について継続して追求する姿勢を身につける。
5. 調和のとれた社会人として教養を身につける。
6. 個性と自主性を重んじ、自己成長できる基礎を身につける。

(2) 中長期ビジョン

TWMU ビジョン 2015

「先進的、全人的かつ安全な医療の追求を通じて、

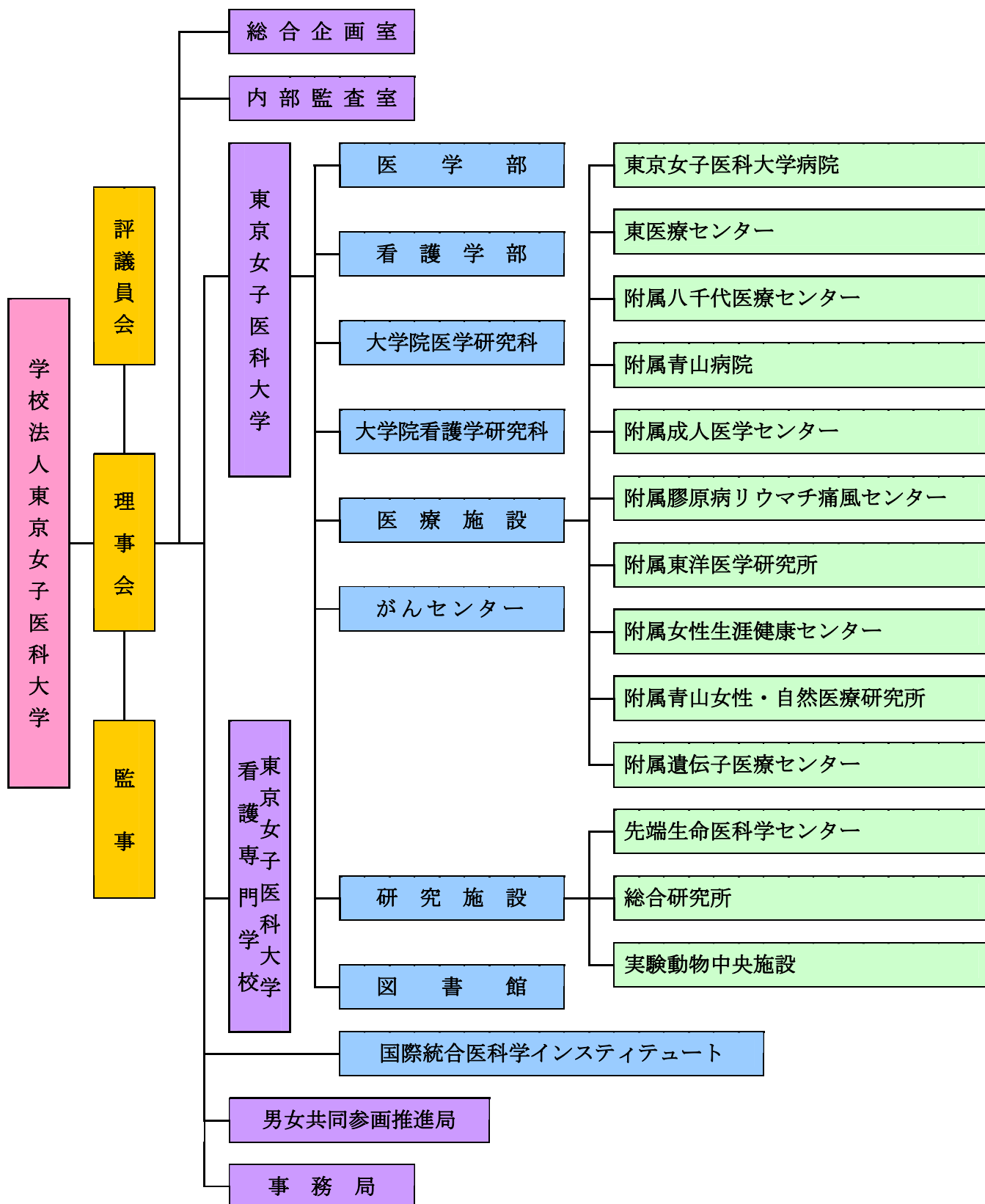
ともに、世の人々の健康に貢献するひとを育成する」

(3) 沿革（簡略）

明治	33年（1900）	東京女医学校創立
	41年（1908）	附属病院開設
	45年（1912）	財団法人東京女子医学専門学校設立 東京女子医学専門学校開設
昭和	5年（1930）	附属産婆看護婦養成所開設（昭和22年廃止）
	9年（1934）	附属第二病院開設
	19年（1944）	東京女子厚生専門学校（保健婦養成）開校（昭和26年閉校）
	22年（1947）	東京女子医科大学予科開設
	25年（1950）	東京女子医科大学医学部開設
	26年（1951）	学校法人東京女子医科大学認可 附属看護学院（乙種看護婦養成）開設
	27年（1952）	東京女子医科大学開設
	28年（1953）	附属看護学院を准看護学院と改称（昭和48年廃止）
	33年（1958）	大学院医学研究科開設 総合研究所開設
	40年（1965）	附属高等看護学校開校

-
-
- 44年（1969） 看護短期大学開校（平成13年閉校）
医用技術研究施設開設
（昭和51年医用工学研究施設に改称）
- 47年（1972） 附属第二高等看護学校開校
（昭和52年附属第二看護専門学校に改称）
- 49年（1974） 実験動物中央施設設立
- 50年（1975） 看護短期大学専攻科（助産婦養成）開設
附属成人医学センター開設
- 52年（1977） 附属高等看護学校を附属看護専門学校に改称（平成2年閉校）
- 57年（1982） 附属膠原病リウマチ痛風センター開設
- 平成 4年（1992） 附属東洋医学研究所開設
附属青山病院開設
- 7年（1995） 附属第二看護専門学校を看護専門学校と改称
附属第二病院田端駅前クリニック開設
- 9年（1997） 附属女性生涯健康センター開設
- 10年（1998） 看護学部開設
- 13年（2001） 医用工学研究施設を先端生命医科学研究所と改組
- 14年（2002） 大学院看護学研究科開設
- 15年（2003） 附属青山女性・自然医療研究所開設
- 16年（2004） 附属遺伝子医療センター開設
- 17年（2005） 附属第二病院を東医療センターと改称
国際統合医科学研究インスティテュート（IREIIMS）開設
- 18年（2006） 附属八千代医療センター開設
- 19年（2007） 東医療センター田端駅前クリニックを閉鎖し、
東医療センター日暮里クリニックを開設
附属東洋医学研究所を田端駅前クリニック跡地に移転、開設
- 20年（2008） 先端生命医科学センター開設

(4) 組織



(5) 役員

1) 理事 (平成 22 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	就任年月日	担当業務
理事長	吉岡 博光	平成 2 年 5 月 1 日	代表理事
学長理事	宮崎 俊一	平成 19 年 11 月 1 日	教育・研究担当、 国際統合医科学インスティテュート担当
常務理事	平岩 武久	平成 18 年 9 月 1 日	特任事項担当、事務局担当
病院長理事	永井 厚志	平成 18 年 5 月 26 日	医療担当
理事	吉岡 俊正	平成 19 年 4 月 1 日	教育・研究担当
〃	竹宮 敏子	平成 18 年 1 月 1 日	総務担当
〃	岩本 絹子	平成 20 年 1 月 1 日	総務担当
〃	高野加寿恵	平成 15 年 4 月 1 日	医療担当
〃	大澤真木子	平成 16 年 4 月 1 日	教育・研究、医療担当
〃	岩本 安彦	平成 17 年 4 月 1 日	労務担当、 マスタープラン 21 プロジェクト担当
〃	亀岡 信悟	平成 19 年 4 月 1 日	医療担当
〃	堀 貞夫	平成 20 年 6 月 1 日	医療担当
〃	久米美代子	平成 21 年 1 月 1 日	教育・研究担当

2) 監事

諏訪 美智子 (平成 13 年 4 月 1 日就任)

小暮 美津子 (平成 13 年 6 月 1 日就任)

幸田 正孝 (平成 14 年 1 月 1 日就任)

3) 評議員

選出区分	定員	現員
学長	1	1
病院長	1	1
至誠会	9~14	14
教職員	8~12	10
学識・功労	5~6	4
計	(24~34)	30

(6) 施設等所在住所

大学・本部 { 医学部、看護学部（2～4 学年）大学院、 図書館 }	〒162-8666	東京都新宿区河田町 8-1
看護学部（1 学年）大東キャンパス	〒437-1434	静岡県掛川市下土方 400-2
看護専門学校	〒116-0011	東京都荒川区西尾久 2-2-1
研究施設 { 先端生命医科学センター、総合研究所 実験動物中央施設、 国際統合医科学インスティテュート }	〒162-8666	東京都新宿区河田町 8-1
東京女子医科大学病院	〒162-8666	東京都新宿区河田町 8-1
東医療センター	〒116-8567	東京都荒川区西尾久 2-1-10
東医療センター日暮里クリニック	〒116-0013	東京都荒川区西日暮里 2-20-1 ステーションポートタワー4, 5 階
附属八千代医療センター	〒276-0046	千葉県八千代市大和田新田 477-96
附属青山病院	〒107-0061	東京都港区北青山 2-7-3 プラセオ青山ビル 3, 4, 5 階、地下 1 階
附属成人医学センター	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷 2-15-1 渋谷クロスタワー 20, 21, 22 階
附属膠原病リウマチ痛風センター本部	〒162-0054	東京都新宿区河田町 10-22
附属膠原病リウマチ痛風センター分室	〒163-0804	東京都新宿区西新宿 2-4-1 新宿 NS ビル 4 階
附属東洋医学研究所	〒114-0014	東京都北区田端 1-21-8 NSK ビル 3 階
附属女性生涯健康センター	〒162-0056	東京都新宿区若松町 9-9 パークホームズ新宿若松町 1 階
附属女性生涯健康センター第二クリニック	〒162-0056	東京都新宿区若松町 9-4 MH ビル地下 1 階
附属青山女性・自然医療研究所	〒107-0061	東京都港区北青山 2-7-3 プラセオ青山ビル 1 階
附属遺伝子医療センター	〒162-0054	東京都新宿区河田町 10-22
白河セミナーハウス	〒961-8061	福島県西白河郡西郷村 大字小田倉字番場坂 310-2
彌生記念館	〒156-0042	東京都世田谷区羽根木 1-19-5

2. 設置する学校・学部・学科等

(1) 大学・大学院

東京女子医科大学	(学 長 宮 崎 俊 一)
医学部医学科	(医学部長 大 澤 真木子)
看護学部看護学科	(看護学部長 久 米 美代子)
大学院医学研究科	(研究科長 宮 崎 俊 一)
大学院看護学研究科	(研究科長 宮 崎 俊 一)
図 書 館	(館 長 小 林 槇 雄)
先端生命医科学研究所	(所 長 岡 野 光 夫)
総合研究所	(所 長 高 桑 雄 一)
実験動物中央施設	(施 設 長 丸 義 朗)
国際統合医科学インスティテュート	(所 長 宮 崎 俊 一)

(2) 専修学校

東京女子医科大学看護専門学校	(学 校 長 中 川 隆 雄)
----------------	-----------------

3. 学部・学科等入学定員、学生数の状況

(1) 入学定員、入学者数、収容定員、学生数 (平成21年5月1日現在 単位：人)

学校名	学部・研究科	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
東京女子医科大学	医 学 部	医学科	110	110	610	626
	看護学部	看護学科	85	90	*360	362
	学部 計		195	200	970	988
東京女子医科大学 大学院	医学研究科 博士課程	形態学系専攻	5	0	20	3
		機能学系専攻	4	0	16	1
		社会医学系専攻	4	1	16	8
		内科系専攻	8	6	32	31
		外科系専攻	10	8	40	22
		先端生命医科学系専攻	8	7	32	27
		医学研究科小計	39	22	156	92
	看護学研究科 博士前期課程	看護学専攻	16	19	32	42
	看護学研究科 博士後期課程	看護学専攻	10	4	30	19
大学院 計		65	45	218	153	
東京女子医科大学 看護専門学校		看護学科 3年課程	80	88	240	255
合 計			340	333	1,428	1,396

* 収容定員に3・4年次の編入生（20名）を含む。

(2) 学生数の推移 (単位：人)

学校名	学部・研究科・学科	平成19年	平成20年	平成21年
東京女子医科大学	医学部	609	613	626
	看護学部	358	362	362
	計	967	975	988
東京女子医科大学大学院	医学研究科	116	106	92
	看護学研究科博士前期課程	47	51	42
	看護学研究科博士後期課程	20	18	19
	計	183	175	153
東京女子医科大学看護専門学校	看護専門学校	261	254	255
総 計		1,411	1,404	1,396

(3) 入学試験、国家試験、卒業進路

1) 医学部

① 入試状況

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※
				現役	一浪	その他			
平成 20 年度	1,227	75	16.36	25	31	19	56	27	2.07
平成 21 年度	1,308	80	16.35	30	38	12	80	30	2.66
平成 22 年度	1,219	78	15.63	23	32	23	80	32	2.50

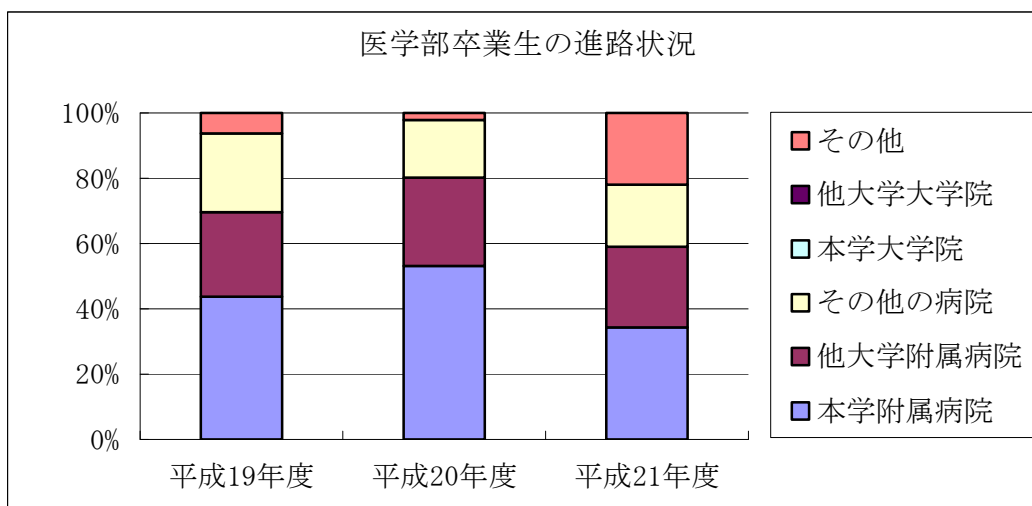
※倍率＝志願者/入学者

② 医師国家試験合格率

年 (回)	新卒者のみ	新卒全国平均	既卒者込	全国平均
平成 20 年 (第 102 回)	93.8%	94.4%	87.6%	90.6%
平成 21 年 (第 103 回)	97.9%	94.8%	90.7%	91.0%
平成 22 年 (第 104 回)	91.4%	92.8%	86.1%	89.2%

③ 卒業生の進路

年 度	卒業生 人 数 (人)	卒後研修先			大学院		その他
		大学附属病院		その他 の病院	本 学	他大学	
		本 学	他大学				
平成 19 年度	96	43.7%	26.0%	24.0%	0.0%	0.0%	6.3%
平成 20 年度	96	53.1%	27.1%	17.7%	0.0%	0.0%	2.1%
平成 21 年度	105	34.3%	24.8%	19.0%	0.0%	0.0%	21.9%



2) 看護学部

① 入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般						推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※	入学者内訳			志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※
				現役	一 浪	その他			
平成 20 年度	281	57	4.93	49	7	1	33	33	1.00
平成 21 年度	309	53	5.83	43	6	4	43	37	1.16
平成 22 年度	278	53	5.25	44	8	1	37	37	1.00

※倍率＝志願者/入学者

② 入試状況（編入学）

年 度	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍)※	入学者内訳			最終学歴	
				現 役	浪 人	社会人	短期大学	専門学校
平成 20 年度	20	4	5.00	0	0	4	1	3
平成 21 年度	12	4	3.00	1	0	3	1	3
平成 22 年度	12	4	3.00	0	0	4	1	3

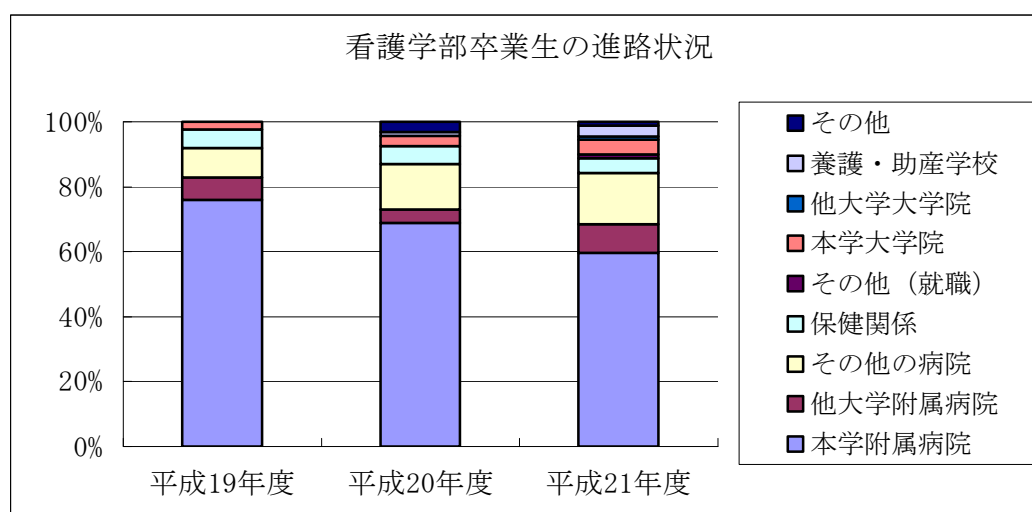
※倍率＝志願者/入学者

③ 国家試験合格率

年	看護師			保健師			助産師		
	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均	新卒者 のみ	既卒者 込	全 国 平 均
平成 20 年	96.1%	—	90.3%	89.5%	—	91.1%	100.0%	—	98.1%
平成 21 年	93.9%	—	89.9%	96.7%	—	97.7%	100.0%	—	99.9%
平成 22 年	95.3%	—	89.5%	74.2%	—	86.6%	50.0%	—	83.1%

④ 卒業生の進路状況

年 度	卒業生 の人数 (人)	就 職					進 学			その他
		大学附属病院		その他 の病院	保健 関係	その他	大学院		養護・ 助産学校 他	
		本学	他大学				本学	他大学		
平成19年度	87	75.9%	6.9%	9.2%	5.7%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%
平成20年度	93	68.8%	4.3%	14.0%	5.4%	0.0%	3.2%	0.0%	1.1%	3.2%
平成21年度	89	59.6%	9.0%	15.7%	4.5%	1.1%	4.5%	1.1%	3.4%	1.1%



3) 看護専門学校

① 入試状況（一般・推薦）

年 度	一 般							推 薦		
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※	入学者内訳				志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※
				現役	大学	短大	その他			
平成20年度	204	37	5.51	20	3	3	11	31	26	1.19
平成21年度	95	30	3.17	16	4	1	9	36	32	1.13
平成22年度	281	26	10.80	13	5	1	7	60	40	1.50

※倍率＝志願者/入学者

※平成22年度一般は一般Ⅰ期（1月実施）、Ⅱ期（3月実施）の入試方式で入試を実施した。

② 入試状況（社会人）

年 度	社会人						
	志願者 (人)	入学者 (人)	倍 率 (倍) ※	入学者内訳			
				高校卒	大学	短大	その他
平成20年度	118	25	4.72	0	10	3	12
平成21年度	108	26	4.15	3	15	6	2
平成22年度	165	23	7.17	4	12	3	4

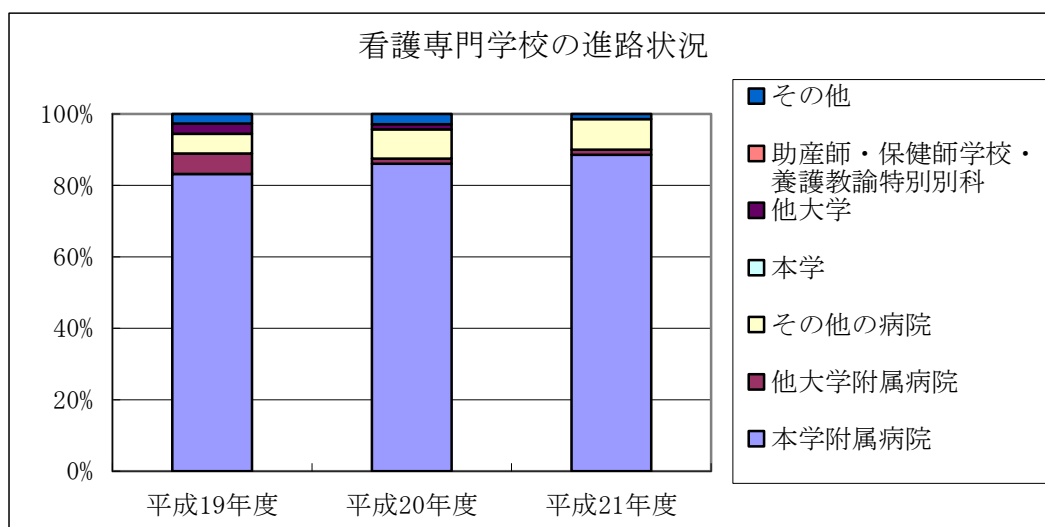
※倍率＝志願者/入学者

③ 看護師国家試験合格率

年（回）	新卒者のみ	既卒者込	全国平均
平成20年（第97回）	95.8%	90.1%	90.3%
平成21年（第98回）	97.2%	94.8%	89.9%
平成22年（第99回）	91.4%	90.4%	89.5%

④ 卒業生の進路

年 度	卒業生 の人数 (人)	就 職			進 学			その他
		大学附属病院		その他 の病院	大 学		助産師・保健 師学校・養護 教諭特別別科	
		本 学	他大学		本 学	他大学		
平成19年度	72	83.3%	5.6%	5.6%	0.0%	2.8%	0.0%	2.7%
平成20年度	72	86.1%	1.4%	8.3%	0.0%	1.4%	0.0%	2.8%
平成21年度	70	88.6%	1.4%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%



4. 大学院

(1) 学位授与状況

(単位：人)

研究科・専攻		学 位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
医学研究科	形態学系専攻	博士（課程）	1	1	0
		博士（論文）	1	4	2
	機能学系専攻	博士（課程）	1	1	0
		博士（論文）	1	1	1
	社会医学系専攻	博士（課程）	3	0	4
		博士（論文）	3	2	2
	内科系専攻	博士（課程）	6	11	8
		博士（論文）	63	21	29
	外科系専攻	博士（課程）	5	1	7
		博士（論文）	16	34	17
	先端生命医科学系 専攻	博士（課程）	8	10	4
		博士（論文）	0	0	0
	小 計	博士（課程）	24	24	23
		博士（論文）	84	62	51
医 学 研 究 科 合 計			108	86	74
看護学研究科	看護学専攻	修士（課程）	15	27	22
		博士（課程）	3	0	※5
	看護学研究科合計			18	27
総 合 計			126	113	101

※満期退学者、論文博士を含む値。

5. 社会人教育

(1) バイオメディカルカリキュラム（先端生命医科学研究所）

	期 間	修了生（人）
第 39 期	平成 19 年 10 月～平成 20 年 9 月	44
第 40 期	平成 20 年 10 月～平成 21 年 9 月	37
第 41 期	平成 21 年 10 月～平成 22 年 9 月予定	28

(2) 認定看護師教育センター（看護学部）

年 度	分 野	志願者 （人）	入学者 （人）
平成 19 年度	手術看護分野	114	30
	透析看護分野	38	20
平成 20 年度	手術看護分野	109	30
	透析看護分野	35	20
平成 21 年度	手術看護分野	92	31
	透析看護分野	37	21

6. 研究費内訳

(1) 外部資金の獲得状況

平成 21 年度

(円)

	医学部	看護学部	研究所	合計
科学研究費補助金	476,832,163	10,774,471	146,627,509	634,234,143
政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	1,486,379,024		1,191,824,998	2,678,204,022
民間の研究助成財団等からの研究助成金	12,900,000		15,207,000	28,107,000
奨学寄付金	720,852,209		5,610,000	726,462,209
受託研究費	258,242,245		72,918,600	331,160,845
研究費総額	2,955,205,641	10,774,471	1,432,188,107	4,398,168,219

(2) 主たる公的研究事業

平成 21 年度採択分（継続含む）

※○は平成 21 年度新規採択分

採 択 項 目	部署名	平成 21 年度採択金額(円)	
科学技術総合推進費補助金 「戦略的研究拠点育成 国際統合医療研究・人材育成拠点の創成（東京女子医科大学）」	国際統合医科学インスティテュート	889,607,000	
科学技術総合推進費補助金 「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成 再生医療本格化のための最先端技術融合拠点」	先端生命医科学研究所	699,395,999	
研究拠点形成費等補助金（教育研究高度化のための支援体制整備事業） 統合医科学研究所設立へ向けてのゲノム医科学研究者支援プロジェクト	生理学（第二）	299,078,000	○
グローバル COE プログラム （研究拠点形成費等補助金（研究拠点形成費）） 再生医療本格化のための集学的教育研究拠点	先端生命医科学研究所（医学研究科先端生命医科学系専攻）	195,949,499	○
平成 21 年度先端医療開発特区設備整備費補助金 「細胞シートによる再生医療実現プロジェクト」	先端生命医科学研究所	98,185,000	○
研究開発施設共用等促進費補助金 （ナショナルバイオリソースプロジェクト） 「線虫欠失変異体の収集・保存・提供」	生理学（第二）	90,000,000	
NEDO 「再生医療評価研究開発事業/心筋再生治療研究開発」	先端生命医科学研究所	60,265,800	
NEDO 「基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発/橋渡し促進技術開発/疾患動物を用いた新規治療機器の安全性・有効性評価手法の開発」	先端生命医科学研究所	58,328,550	

採 択 項 目	部署名	平成 21 年度 採択金額(円)	
周産期医療環境整備事業（人材養成環境整備） 男女共同参画型 NICU 人材養成プログラム	男女共同参画 推進局	35,143,080	○
財団法人テレコム先端技術研究支援センター 「小児・若年期における携帯電話端末使用と健康に関する 疫学調査【小児脳腫瘍の症例対照研究】」	衛生学 公衆衛生学（二）	30,000,000	
科学技術試験研究委託事業 「 γ δ 型細胞を標的とした癌免疫療法の開発」 （臨床試験の実施とデータ解析および効果予測マーカ探索）	泌尿器科	25,000,000	○
NEDO 「NEDOプロジェクトを核とした人材育成,産学連携 等の総合的展開/次世代DDS型治療システムNEDO特別講座」	先端生命医科学 研究所	20,634,600	
NEDO 「Oncoantigen を標的とした新規癌ペプチド ワクチンの製品化を短期間に実現化する臨床研究技術の 開発 大腸癌ペプチドワクチン臨床研究の実施」	消化器外科	20,000,250	
質の高い大学教育推進プログラム（教育 GP） 女性医療リーダー育成をめざす全学横断教育	医学部・看護学部	19,000,000	
大学改革推進等補助金（大学改革推進事業） 大学病院連携型高度医療人養成推進事業・南関東東京高度 医療人養成ネットワーク	病院各部署	16,400,000	
特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP） 医のこころを実践する力を育むカリキュラム	医学教育学	15,500,000	
NEDO 「インテリジェント手術機器研究開発＜主要部位 対象機器研究開発＞」	先端生命医科学 研究所	14,508,900	
社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業委託事業 「臨床 現場へまず第一歩」をささえる女性医師への実践的再教育	男女共同参画 推進局	14,230,500	
独立行政法人物質・材料研究機構 「細胞・動物実験による 材料評価とナノバイオ医学応用に向けた基盤研究」	先端生命医科学 研究所	11,000,000	
NEDO 「再生医療の早期実現化を目指した再生評価技術開発」	先端生命医科学 研究所	10,491,600	
科学技術試験研究委託事業 「骨・筋肉関連疾患における遺 伝情報に応じた個別化医療の実現」（関節リウマチにおける 遺伝情報に応じた個別化医療の実現）	膠原病リウマチ 痛風センター	9,900,000	○
戦略的創造研究推進事業 「生体膜リン脂質多様性の構築 機構の解明と高度不飽和脂肪酸要求性蛋白質の同定」	生理学（第二）	9,100,000	
独立行政法人国立環境研究所 「平成 21 年度環境負荷を低 減する水系クロマトグラフィーシステム開発委託事業」	先端生命医科学 研究所	8,100,000	
平成 21 年度先端医療開発特区設備整備費補助金 「医工連携による先進医療開発実用化プロジェクト」	先端生命医科学 研究所	6,048,000	○

採 択 項 目	部署名	平成 21 年度 採択金額(円)	
NEDO 「Oncoantigen を標的とした新規癌ペプチドワクチンの製品化を短期間に実現化する臨床研究技術の開発 大腸癌ペプチドワクチン臨床研究の実施」	東医療センター ・外科	5,000,100	
NEDO 「基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発/橋渡し促進技術開発/細胞シートによる多施設臨床研究を目指した基礎システムの構築」	先端生命医科学 研究所	4,999,050	○
科学技術試験研究委託事業（スーパー特区（先端医療開発特区）） 「iPS 細胞を用いた自家角膜再生治療法の開発（iPS 細胞から分化誘導した角膜上皮細胞および角膜内皮細胞の純化と細胞シート構築）」	先端生命医科学 研究所	3,120,000	
財団法人こども未来財団 「保育所における延長保育・24 時間保育及び病児保育に従事する職員の勤務実態と健康状態に関する研究」	遺伝子医療 センター	2,945,294	○
国立情報学研究所最先端学術情報基盤（CSI）構築推進委託事業 「学術機関リポジトリの構築とコンテンツの拡充」	図書館	2,700,000	
独立行政法人日本学術振興会 二国間交流事業共同研究・セミナー 「親子のための相互交流療法（PCIT）研修セミナー」	女性生涯 健康センター	1,774,800	○
総合的水銀研究推進事業 「疼痛制御に関するフィージビリティ・スタディ」	脳神経外科	1,000,000	○
NEDO 「光線力学診断用患部蛍光立体視多機能手術顕微鏡システムの開発」	先端生命医科学 研究所	798,000	○

7. 教職員

(1) 教員数

<医学部>

(平成21年5月1日現在 単位：人)

年 度	教 授		准教授		講 師		非常勤講師		助 教		助教のうち 准講師(再掲)		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成19年度	85	17	89	15	135	55	125	134	644	385	(33)	(35)	1,078	606
(計)	102		104		190		259		1,029		(68)		1,684	
平成20年度	94	18	97	18	89	58	133	128	628	427	(37)	(28)	1,041	649
(計)	112		115		147		261		1,055		(65)		1,690	
平成21年度	85	20	94	16	87	55	151	141	572	371	(45)	(36)	989	603
(計)	105		110		142		292		943		(81)		1,592	

<看護学部>

(平成21年5月1日現在 単位：人)

年 度	教 授		准教授		講 師		非常勤講師		助 教		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成19年度	2	10	4	12	0	9	10	13	1	15	17	59
(計)	12		16		9		23		16		76	
平成20年度	1	9	3	11	0	10	10	21	1	19	15	70
(計)	10		14		10		31		20		85	
平成21年度	1	8	3	12	1	13	11	7	0	14	16	54
(計)	9		15		14		18		14		70	

<看護専門学校> (平成21年5月1日現在 単位：人)

年 度	専任教員		非常勤講師 (学外)		計	
	男	女	男	女	男	女
平成19年度	0	17	7	22	7	39
(計)	17		29		46	
平成20年度	0	17	2	13	2	30
(計)	17		15		32	
平成21年度	0	18	4	11	4	29
(計)	18		15		33	

(2) 職員数

(平成 21 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年 度	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成19年度	198	484	72	48	376	2,345	13	40	45	83	704	3,000
(計)	682		120		2,721		53		128		3,704	
平成20年度	194	499	77	47	393	2,337	15	40	43	79	722	3,002
(計)	693		124		2,730		55		122		3,724	
平成21年度	198	511	77	49	399	2,413	17	43	39	78	730	3,094
(計)	709		126		2,812		60		117		3,824	

*事 務 系…本部・学務部・病院事務部・各医療施設等の事務職員

*技術技能系…技術職・技能職（工務技士・電話交換手等）

*医 療 系…看護系職員および医療技術系職員（放射線技師・検査技師・薬剤師・栄養士等）

*教 務 系…教務補助等

*そ の 他…一般職（労務補助）

(3) 研修生

(平成 21 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年 度	臨床研修医		医療練士※		計	
	男	女	男	女	男	女
平成19年度	78	120	104	164	182	284
(計)	198		268		466	
平成20年度	77	111	141	192	218	303
(計)	188		333		521	
平成21年度	86	118	148	217	234	335
(計)	204		365		569	

※医療練士…本学独自の卒後臨床研修制度

(1)から(3)の合計

(平成 21 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年 度	教員数		職員数		研修生		総合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
平成19年度	1,102	704	704	3,000	182	284	1,988	3,988
(計)	1,806		3,704		466		5,976	
平成20年度	1,058	749	722	3,002	218	303	1,998	4,054
(計)	1,807		3,724		521		6,052	
平成21年度	1,009	686	730	3,094	234	335	1,973	4,115
(計)	1,695		3,824		569		6,088	

8. 医療施設の概要

(1) 施設名

(平成22年3月31日現在)

東京女子医科大学病院（本院）	（病院長 永井厚志）
東医療センター	（病院長 大塚邦明）
附属八千代医療センター	（病院長 寺井勝）
附属青山病院	（病院長 川名正敏）
附属成人医学センター	（所長 前田淳）
附属膠原病リウマチ痛風センター	（所長 山中寿）
附属東洋医学研究所	（所長 佐藤弘）
附属女性生涯健康センター	（所長 加茂登志子）
附属青山女性・自然医療研究所	（所長代行 加茂登志子）
附属遺伝子医療センター	（所長 齋藤加代子）

(2) 外来・入院患者数

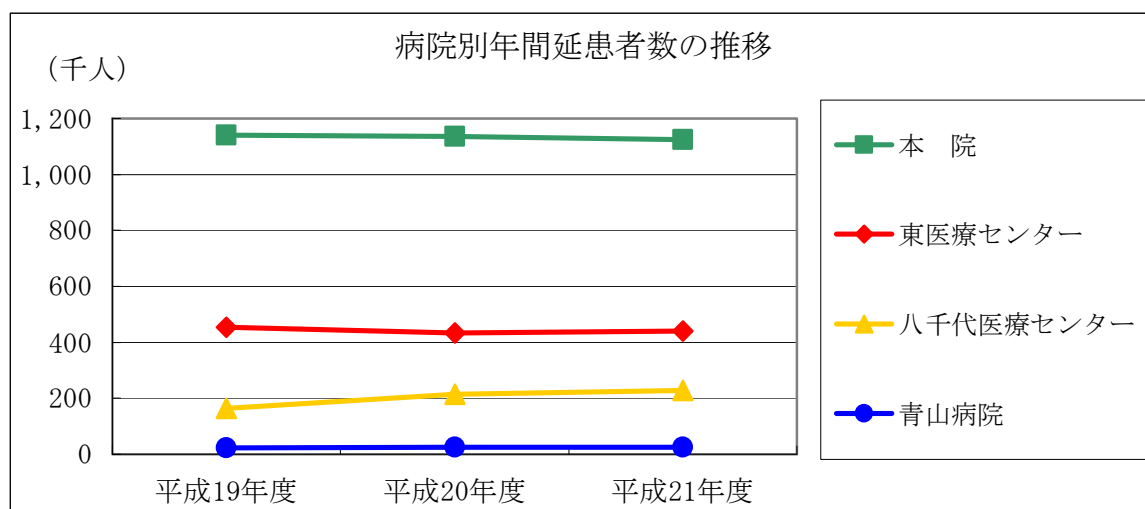
1) 外来患者数の推移

① 年間延患者数の推移

<病院>

(単位：人)

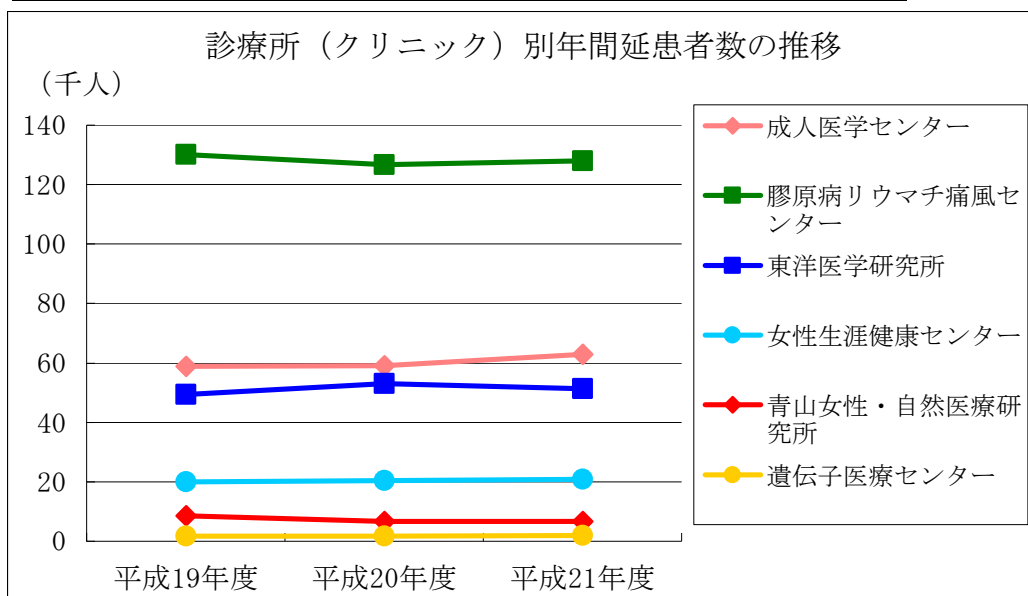
	平成19年度	平成20年度	平成21年度
本院	1,140,005	1,135,277	1,125,347
東医療センター	453,729	433,360	440,896
八千代医療センター	163,156	214,638	228,930
青山病院	21,968	24,161	25,066
合計	1,778,858	1,807,436	1,820,239



<診療所（クリニック）>

（単位：人）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
成人医学センター	58,935	59,119	62,850
膠原病リウマチ痛風センター	130,148	126,780	128,053
東洋医学研究所	49,415	53,134	51,294
女性生涯健康センター	19,883	20,441	20,852
青山女性・自然医療研究所	8,495	6,660	6,759
遺伝子医療センター	1,669	1,818	1,951
合 計	268,545	267,952	271,759



②一日平均患者数の推移

（単位：人）

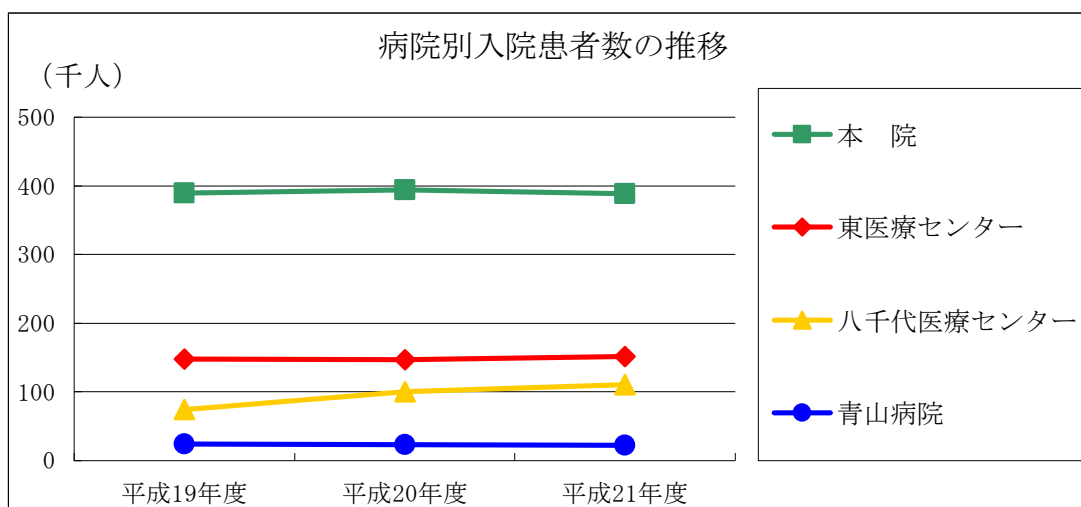
	平成19年度	平成20年度	平成21年度
本 院	4,057	4,040	4,019
東医療センター	1,615	1,542	1,575
八千代医療センター	581	764	818
青山病院	78	86	90
成人医学センター	210	210	224
膠原病リウマチ痛風センター	463	451	457
東洋医学研究所	179	189	183
女性生涯健康センター	71	73	74
青山女性・自然医療研究所	30	24	24
遺伝子医療センター	6	6	7
合 計	7,290	7,385	7,471

2) 入院患者数の推移

① 年間延患者数の推移

(単位：人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
本 院	389,045	393,623	388,745
東医療センター	147,713	147,014	151,754
八千代医療センター	73,973	100,317	110,807
青山病院	24,600	23,517	22,076
合 計	635,331	664,471	673,382



② 病床利用率の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
本 院	84.6% (1,260床)	85.7% (1,259床)	84.0% (1,268床)
東医療センター	83.0% (486床)	82.9% (486床)	83.9% (495床)
八千代医療センター	78.8% (264床)	87.7% (313床)	89.3% (340床)
青山病院	80.0% (84床)	76.7% (84床)	74.4% (84床)

※ () 内の数字は、稼働病床数

③ 一日平均入院患者数の推移

(単位：人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
本 院	1,063	1,078	1,065
東医療センター	404	403	416
八千代医療センター	202	275	304
青山病院	67	64	60
合 計	1,736	1,820	1,845

Ⅲ. 事業の概要

1. 主要な事業計画に対する進捗状況

(1) 第1病棟建築

- ・本院（河田町キャンパス）の病棟施設の更新、医療施設の効率的な再配置を図るため、総合外来センター東側に建築していた免震構造の新病棟（地上9階・地下3階、延床面積約2万㎡、病床数234床）が平成22年3月に竣工、運用を開始した。

（フロア配置）

9階	特別病棟（15床：全診療科共用）	
8階	一般病棟（44床：呼吸器内科）	
7階	一般病棟（44床：神経内科、共用）	
6階	一般病棟（43床：皮膚科、化学療法・緩和ケア科）	
5階	一般病棟（44床：腎臓内科）	
4階	一般病棟（44床：眼科、内分泌内科）	
3階	スタッフルーム	総合外来センターへの渡り廊下
2階	透析室	総合外来センターへの渡り廊下
1階	リハビリテーション室	
B1階	栄養課	
B2階	駐車場・機械室	
B3階	機械室	

- ・この施設は、河田町キャンパス病棟群再開発計画の第一段階に位置付けられており、今後は「マスタープラン21プロジェクト」の方向性を踏まえ、この第1病棟を拠点として、更なる医療の質と安全性の向上、患者さんのアメニティ改善、学生や職員の教育の質向上とともに、経営効率を上げ、老朽化・分散化した既存病棟の建て替え計画を立案、推進していく。

(2) 東京女子医科大学がんセンター

- ・平成20年2月に東京区西部の地域がん診療連携拠点病院に指定され、東京女子医科大学がんセンターが立ち上げられた。開設後2年が経過し、平成22年は再申請の年に当たった。この2年間「がん患者相談室」、「外来化学療法室」、「がん緩和ケア室」、「レジメン審査室」、「がん登録室」、「がん研修室」を基盤に精力的に活動を継続し、その活動状況が審査された。区西部は慶應義塾大学、東京医科大学、厚生年金病院などがひしめいており、高い競争率ではあったが、各室の室長以下スタッフの努力が高く評価され、22年3月にがん診療連携拠点病院に再認定された。また22年4月には新病棟にがん化学療法・緩和ケア科が新診療科としてスタートした。

【がん患者相談室】

がん患者相談室では、実務委員会を1回開催し、地域がん診療連携拠点病院に関する研

修会の参加報告、相談件数の集計報告、患者・家族交流室運用の検討などを行った。がん患者相談室での相談件数は、電話相談 1,880 件、面談 2,144 件であり、セカンドオピニオン医師の紹介件数は、受入 215 件、紹介 76 件であった。また、患者・家族交流室を 2 号館 4 階に開設し、東京都の補助金を得て備品を整備し、1 月には患者会を開催した。

【がん登録室】

がん登録室では個人情報の保護に万全を期しつつ、各診療科のがん登録医、医療記録管理室の協力を得て、本院でがんの診断・治療が行われた全ての患者さんの登録を行っている。今年度の登録件数は、昨年の約 2 倍の 3,558 件であった。

【外来化学療法室】

外来化学療法室では、外来化学療法部長および各診療科からの当番制による派遣医師 1 名、専任看護師 6 名で運営されており、専任薬剤師が調剤や薬剤指導を行っている。約 120 m²のスペースに東京都の補助金を得てリクライニングチェア 3 台を追加して計 22 台とベッド 6 台の合計 28 床を配置し、毎月約 750 名の患者さんが化学療法を受けている。実務委員会を 6 回開催し、外来化学療法室の運用、点滴注射件数の報告、アナフィラキシー反応出現報告などを行った。

【がん緩和ケア室】

がん緩和ケア室では、在宅医療部や病診連携のネットワークを有効に利用しながら、患者さんと家族にとって最良の結果が得られるようにコーディネートあるいはマネージメントを行っている。また、地域がん診療連携拠点病院として院内外の医師対象の休日 2 日間に及ぶ緩和ケア研修会を 2 回開催したほか、院内医療者向けに緩和ケア研修会を主に外部講師を招聘して 5 回開催した。

【レジメン審査室】

レジメン審査室では、基礎医学や臨床医学の専門家の慎重な審議のもとに、全ての化学療法をレジメン登録後に行うシステムを確立し、均一な質の高い化学療法の施行を実現している。6 回開催された実務委員会では、レジメンの統一化・スリム化、緊急レジメンの運用などについて審議を行った。また、年間のレジメン審査件数は 99 件となった。

【がん研修室】

がん研修室では、がん診療に携わっている臨床科の医師、病理医、コメディカルが参加するキャンサーボードを毎週月曜日に定期開催している。また院内で開催される様々な癌関連研修会の後援をするとともに、がん研修室主催でがん教育講座を全 9 回開催し、院内および 2 次医療圏の研修医および看護師、薬剤師、ソーシャルワーカーなどのコメディカルの研修を行った。

(3) 東京女子医科大学・早稲田大学連携先端生命医科学研究教育施設

- ・医理工融合研究教育拠点として平成 20 年 4 月にオープンした本施設は 2 年目に入り、設備、備品を充実させるとともに、再生医療や工学外科など最先端医療分野の研究開発を推

進している。文科省科学技術振興調整費「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成」、文科省私立大学学術研究高度化推進事業「ハイテク・リサーチセンター整備事業」などの大型プロジェクトに加え、文科省グローバル COE「再生医療本格化のための集学的教育研究拠点」に採択され先端医療の研究・教育を拡大的に行ってきた。さらに内閣府最先端研究開発支援プログラム（国内 30 人の中心研究者が採択）の拠点として再生医療の産業化に向けた研究開発ならびにナノバイオ技術による治療法の研究開発を開始している。

- ・早稲田大学との相互セミナーへの参加、共同シンポジウムの開催を行い、医学・理学・工学者の知識・技術の融合を推進した。また産学連携共同研究拠点として設置した「メディカルイノベーションラボラトリー (MIL)」に入居した各企業とは先端医療分野における共同研究を開始し、特許出願ならびに学会での研究成果報告など積極的な活動を行った。
- ・教育面に関してはこれまでのバイオメディカルカリキュラムにおける社会人教育、大学院博士課程先端生命医科学専攻における教育に加え、医療レギュラトリーサイエンスの専門人材を育てることを目的とした早稲田との共同大学院を平成 22 年 4 月に設立した。この共同大学院においては新しい概念による医薬品や医療機器を研究対象とし、その安全性・有効性に関して材料物性や細胞から臨床に至るまでの評価系を構築したり、臨床プロトコールの策定、薬事申請、審査業務や医療現場においての評価を担う人材を養成することを目指す。

(4) 男女共同参画推進

平成 21 年 4 月に男女共同参画推進局が設立された。傘下には下記 3 センターが設置され、各プロジェクトの統括管理運営を効果的に進めている。男女共同参画社会基本法の趣旨である「男女が社会の対等な構成員として自らの意思により社会のあらゆる分野に参画する機会が確保されともに担う社会の実現」に向けた取り組みが着実に進められた。

1) 女性医師・研究者支援センター

- ・「女性医学研究者支援」として、女性医学研究者支援対象者を募り、2 名を選考。9 月より支援センター所属となり、研究に取り組んでいる。
- ・「短時間勤務」については、支援センターでの論議を踏まえて、男性にも視野を広げることとなり、男女共同参画推進局の作業部会として、「働き方の多様性を考える委員会」が設置された。
- ・「女性医師・研究者支援基金」は至誠会会員・父母会・教職員の皆様のご厚意により、3 月末現在で 113 件、1,579 万円が集まり、今後の女性医師・研究者支援の取組の基礎が確立された。
- ・東京都の医師勤務環境改善事業の補助金を得て、「学童保育」については外部委託による学童保育が、「院内保育」については、園医の配置ができた。

2) 女性医師再教育センター

- ・結婚、出産、育児等により臨床現場からいったん遠ざかった女性医師が復帰するための支援を行った。平成 20 年度に採択された文部科学省の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業」（平成 20～22 年度）に採択されている。
- ・センターへの申請者数は 110 名（3 月末）となった。対象者を本学卒業生に限定せず幅広く取り組むことにより、他大学卒業生が約 8 割に達している。研修場所も本学にとどまらず、日本赤十字社、済生会病院グループ、メディカル・プリンシプル社の支援を得て、地方在住者の研修も可能になった。
- ・e-learning の登録者数は 2,400 名を超えた。コンテンツも 41 本あり、内容も好評である。今後も毎月約 2 本のペースで新しいコンテンツがリリースされる。コンテンツ作成にあたってはグラクソ・スミスクライン社の支援をいただいた。
- ・名古屋第二赤十字病院のご協力を得て「内視鏡ハンズオンワークショップ in 名古屋」を開催した。
- ・ハンズオン実習とシンポジウム「復職のための一般内科外来」を開催した。ハンズオン実習は、本学各医局やメーカー各社のご協力により「消化器内視鏡」・「頸動脈エコー」・「救命救急」を実施。実習参加者から好評を得た。シンポジウムは 4 名の外部パネリストに、それぞれの立場からご報告をいただいた。

3) 看護職キャリア開発支援センター

下記 3 つのプロジェクト体制の準備が進行している。

1. 職場適応支援プロジェクト

スキルラボの整備と効果的な運用により新人看護職技術修得支援を行う。
リエゾンナースと現場との連携によるメンタルヘルス支援を行う。

2. 看護職キャリア形成支援プロジェクト

キャリア管理（キャリアカウンセリング）、ジェネラルナースの育成、専門職育成プログラムの実施、看護管理職キャリア支援、復職転職支援等を行う。

3. 勤務体制検討プロジェクト

仕事と進学との両立、就学前の子育て支援へ向けた短時間就労支援を行う。

その他

看護学部との共催によるシンポジウム「チーム医療を推進するための看護の役割拡大」を開催。学内外から多くの参加をいただいた。

4) 男女共同参画推進局

- ・平成 21 年度文科省「周産期医療環境整備事業（人材養成環境整備）」の助成金申請を行い採択された。周産期医療人材養成と女性医師復帰支援のためのファミリーサポートの取組が進められた。

(5) マスタープラン 21 プロジェクト

- ・本学の中長期ビジョンである“ビジョン 2015”の実現（『5つの重点課題』の解決）に向けて、理事会の最大のミッションとしてPDCA サイクルに則り、総合的かつ継続的に活動を推進している。

- 5つの重点課題：
1. 医療関係者の生涯教育システムの構築
 2. 先進的、全人的かつ安全な医療への取り組み強化
 3. 統合を目指し、協働できる風土・システムの構築
 4. 目的志向型運営システムの構築
 5. 組織運営の安定化

- ・達成期限の 2015（平成 27）年度までの 9 年間で 3 年 3 期に分割した計画に沿って活動を推進している。第 I 期（2007～2009 年度）は組織運営の根幹に関わる課題と、日々の業務効率の向上に関する課題について、理事をリーダーに職種・組織横断的な 10 の分科会を設置して取り組んだ。

第 I 期（2007～2009 年度）分科会
01. 女子医大人の生涯教育システム分科会
02. 情報伝達・共有分科会
03. 事務系業務改革分科会
04. 医療系業務改革分科会
05. ガバナンス分科会
06. 施設建て替え計画策定分科会
07. 講座制・診療科・センター再構築分科会
08. 中長期財務基盤強化分科会
09. 教員評価制度分科会
10. 職員評価制度分科会

- ・進捗状況については、理事会主催の進捗検討会議（平成 21 年度は 2 回開催）と担当理事主催のビジョン達成会議（8 月を除く毎月開催）においてフォローした。また、平成 22 年 5 月に、全教職員を対象として第 I 期の最終成果報告会の開催を予定している。日常業務や当初の解決すべき課題の難易度などが影響して、分科会によって成果の多寡が生じたが、今後も現状に満足せず、常に改善していく姿勢を大切にして、理事会主導でビジョン達成に向けて鋭意努力を継続する。

2. 「教育、研究、医療、経営・管理」領域別の事業報告

【 教育 】

(1) 医学部

1) 学生の質の向上

- ・特色 GP（「特色ある大学教育支援プログラム」）に基づくアウトカム評価を実施し、「医のこころを実践する力を育むカリキュラム」を実践した。
- ・教育 GP（「質の高い大学教育推進プログラム」）による女性医療リーダー育成を目指す全学横断教育の立案、実施のために、医学部、看護学部の横断教育委員会を立ち上げた。
- ・シミュレーション教育の体系を整備し、従来のスキルスラボと IREIIMS の人材育成部門を発展的に統合・拡充し、医療人統合教育学習センターを設立することとなった。

2) 教員の質の向上

- ・任期制教員の採用につき検討し、かねてより導入されていた大学院教授に加え、臨床職制においても 5 年任期の導入が承認された。
- ・「学校法人東京女子医科大学倫理綱領」が作成され、それに基づく各種ハラスメント規程が整備された。

3) カリキュラムの質の向上

- ・6 年次のクリニカルクラークシップにおける地域医療の受け皿として、22 年度から八千代医療センターで実習が行われることとなった。
- ・MD2011 のカリキュラム変更に向けて、検討部会を設置し継続検討課題となった。

4) 教育全般の評価

- ・自己評価制度の充実を図るため、教育業績のデータベースへの自己記入を勧奨したが、進捗が芳しくなかったため、今後は学内周知、自己点検評価を医学教育審議会が中心となっ
て行うこととした。
- ・臨床職制の導入が決定されたが、講座制の見直しについては基礎医学系教授会を中心に継続
検討課題となった。

5) 教育環境の整備

- ・学生の安全確保のために外部者の入校チェックを開始し、防犯カメラは次年度予算とした。
- ・チュートリアル教育の環境整備として、机、椅子を入れ替えた。
- ・定員増に伴う機器備品を購入整備した。
- ・ホルムアルデヒド対策として、換気浄化システムを購入整備した。
- ・臨床講堂 1 の視聴覚システムの更新を実施した。

6) リスクマネジメント体制の確立

- ・新型インフルエンザへの対応では、校医の指示のもとにワクチンの確保に努め、スムーズに学生への接種が行われた。

(2) 看護学部

1) 学生の質の向上

- ・質の高い学生を確保すべく広報活動の充実に注力。オープンキャンパスや説明会の開催、学校訪問等を積極的に実施し、ツールとしての学校紹介用 DVD を作成した。
- ・教育 GP（「質の高い大学教育推進プログラム」）による女性医療リーダー育成を目指す全学横断教育の立案、実施のために、医学部、看護学部の横断教育委員会を立ち上げた。

2) 教員の質の向上

- ・教員の授業評価を実施したが、実績データベース（教育、研究、社会活動）の作成については継続検討となった。
- ・「学校法人東京女子医科大学倫理綱領」が作成され、それに基づく各種ハラスメント規程が整備された。

3) カリキュラムの質の向上

- ・カリキュラム改定に伴う、進級判定基準の改定、編入生・留年者への対応、看護技術教育、協働教育に関する検討などの移行対応は順調に進めることができた。

4) 教員全般の評価

- ・学生のハラスメントに対する規程を整備した。

5) 教育環境の整備

- ・情報伝達の円滑化、情報へのアクセス改善のために学生ポータルサイトを設置した。
- ・学生の安全確保のために防犯カメラを設置した。

6) 地域交流の推進

- ・大東町における地域の方々との交流の場として「大東町健康づくり応援実践セミナー」（3日間で100名参加）や土方地区との合同キャンパス祭（700名参加）を開催した。
- ・河田町キャンパスにおいても新宿地域住民を対象とした公開講座（100名参加）を開催した。

7) 卒後教育の充実

- ・認定看護師教育を充実させるために、認定看護師教育の学生管理システムを完成させた。

(3) 大学院 医学研究科

- ・早稲田大学大学院との共同教育課程「共同先端生命医科学専攻」の平成 22 年度からの開設が承認された。
- ・放射線医学分野を分割し、放射線腫瘍学分野と画像診断学・核医学分野を発足させた。
- ・医療練士大学院の充実を図るべく、医療練士カリキュラムの改善に努めた結果、臨床系大学院生が平成 20 年度 2 名、21 年度 4 名、22 年度 11 名と順調に増加した。
- ・研究者を多様な視点で切り分け、男女共同参画推進局や遺伝子医療センターなど、学内他部署と連携し、その育成を推進した。
- ・研究を推進する上での基盤となる、利益相反マネジメント、知的財産管理、倫理指針等の支援体制強化の為に研究支援部を立ち上げ、連携して体制整備に努めた。

(4) 大学院 看護学研究科

- ・ホームページの充実、オープンキャンパスの開催など広報活動に力を入れ、受験生の増加を図った。
- ・実験室や学生研究室、実験器具などハード面の改善に取り組み、研究環境の整備に努めた。
- ・論文博士を取り入れ、看護学部として第一号の称号を授与した。
- ・外部競争的資金の獲得に注力したが、採択率の向上が次年度以降への課題となった。

(5) 看護専門学校

1) 学生の質の向上

- ・ホームページから募集要項の請求を可能にするなど、広報活動の充実が実を結び、前年対比で志願者数が 212%増となり、質の高い学生を選抜することができた。
- ・入学から卒業までの学生情報の統合管理のために学籍システムを活用した。

2) 教員の質の向上

- ・教員評価（専門学校専任教員）に関する情報の収集を行った。それらを踏まえ、本校の特性を活かした運用方法について検討中。

3) カリキュラムの質の向上

- ・看護師学校養成所指定規則改定に伴い導入された、新カリキュラム初年度分の振り返りを実施し、次年度に向け教育内容、進度につき一部調整した。

4) 教育全般の評価

- ・学校法人の自己点検・評価に必要なデータを構築した。

5) 教育環境の整備

- ・カリキュラム改正により新たに必要となる実習場所について、在宅・精神・老年看護については目途がついた。成人看護の一部について引続き対応中。
- ・看護師基礎教育に対する国の動向を受けて、法人の方針に沿って看護専門学校の将来像の検討をしていく。

(6) 図書館

- ・学生図書委員からの要望を受け、教養図書の見直しを教員の協力により実施した。古書約 1,200 冊を廃棄し、同時に改版、新分野の図書を補充した。
- ・国立情報学研究所（NII）の平成 21 年度 CSI（最先端学術情報基盤）事業に委託され、完了した。
- ・医療分野においては、術中撮影に必要な機材のデジタル化に向けての検討を完了した。
- ・創立 110 周年の記念写真誌で本学の建物の変遷を取り纏めるべく、写真のデータベース化を完了した。
- ・「吉岡彌生没後 50 周年展」を開催した。

(7) 国際交流

1) 交流協定校の拡大

- ・平成 21 年度、医学部においては新たに米国のマウントサイナイ医科大学、ブラウン大学と交流協定を締結。ブラウン大学への学生派遣は、平成 22 年度より開始する予定。（マウントサイナイ医科大学については平成 20 年度より開始）。米国テキサス大学関連のメモリアルハーマン病院とフランスマルセイユ大学に初めて交換留学生を派遣した。看護学部においては、ハワイのパシフィック大学と新たに交流協定を締結。欧米、アジア圏の大学との新規交流協定締結に向けて検討。

2) 医学部交換留学生

大学名	交換留学生の派遣	交換留学生の受け入れ
カーディフ大学	5名	4名
ブリュッセル自由大学	5名	5名
ハワイ大学	—	3名
コロンビア大学	2名	*
上海交通大学	2名	—
中国医科大学	1名	2名
韓国梨花女子大学	3名	5名
マルセイユ大学	2名	3名
マウントサイナイ医科大学	2名	—
メモリアルハーマン病院 (テキサス大学関連病院)	1名	—
合 計	23名	22名

3) 看護学部交換留学生、短期研修

大学名	短期研修	交換留学生の派遣	交換留学生の受け入れ
ハワイ大学	10名 (引率教員2名)	—	—
アルバーノ大学	—	4名	*

* 欄については、新型インフルエンザの水際対策のため、受入を中止（2009年5月）

4) 海外訪問

- ・ 看護学部国際交流委員1名が学生交流に関する意見交換およびワークショップ参加のためアルバーノ大学を訪問。（2009年6月）
- ・ 学長と国際交流委員会室長が交流協定締結および学生交換に関する打ち合わせのため、米国交流協定校等を訪問。（2009年7月）
- ・ 看護学部長と国際交流委員1名が、短期研修に関する打ち合わせのため、ハワイ大学カピオラニ校を訪問。（2009年7月）
- ・ 看護学部長と国際交流委員1名が、交流協定締結協議のため、ハワイパシフィック大学を訪問。（2009年10月）

5) 海外からの訪問者の受け入れ

	国名・所属機関等	訪問者	年月
医学部	米国・ マウントサイナイ医科大学	教員 1 名	平成 21 年 4 月
	アフガニスタン・カブール大学 他	教員 15 名	平成 21 年 7 月
	韓国・梨花女子大学	教員 1 名	平成 21 年 10 月
	英国・ニューキャッスル大学	教員 1 名	平成 21 年 10 月
	アフガニスタン・ カブール大学他	教員 15 名	平成 21 年 11 月
	ベルギー・ブリュッセル 自由大学	前学長・副学長 3 名 他	平成 22 年 1 月
	イラク・保健省	副大臣他 19 名	平成 22 年 2 月
看護学部	米国・ アルバーノ大学	副学長・看護学部長	平成 22 年 3 月

6) 台湾秀傳紀念医院との交流

	本学関係者 招待講演・実技指導	本学教員 トレーニング参加	台湾秀傳紀念医院医師 見学受入 / 会議出席	
2009 年 6 月	—	—	6 名	3 名
9 月	1 名	—	—	—
10 月	—	4 名	—	—
11 月	—	2 名	2 名	4 名
12 月	—	2 名	—	—
2010 年 3 月	1 名	—	—	—
合 計	2 名	3 名	8 名	7 名

7) 看護師寮内に整備した留学生用宿舎 3 室を交換留学生宿舎として活用(12 名が滞在)。

8) 外国人留学生調査の実施 (平成 22 年 2 月)

本学に在籍する外国人留学生の把握および各種調査への回答の基礎資料作成を目的として実施。(9 教室 21 名の在籍を確認。前年度比-5 名。)

9) 外国人留学生懇親会の開催 (平成 22 年 2 月)

本学に在籍する外国人留学生の情報交換及び研修支援の目的として実施。(留学生 15 名、本学関係者 12 名が参加。)

(8) 公開講座

	第 28 回公開医学講座	第 27 回公開健康講座
対 象 者	医師、コメディカル	一般の方
開 催 日	平成 21 年 5 月 16 日 (土)	平成 21 年 11 月 21 日 (土)
開 催 場 所	本学 弥生記念講堂	本学 弥生記念講堂
テーマ	がん治療の最前線	日常生活に潜むホルモンの病気 ～病気を見逃さないために～
担 当	全科横断	内分泌内科 高野加寿恵教授
受講者数	135 名	425 名

【 研究 】

(1) 先端生命医科学センター

- ・平成 22 年 4 月の早稲田大学との共同大学院開設に向けた具体的な準備、運営に関する打ち合わせを学内部署、早稲田大学と共同で実施した。先端医療の臨床研究・治験を推進することが重要な課題となっている今日、新しいレギュラトリーサイエンスの博士課程を本学と早稲田大学の連携によって運営することになった。
- ・社会人教育においては、医学と工学の融合概念による新診断治療を推進すべく、バイオメディカルカリキュラムや NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）講座など系統的な医工連携教育に加え、先端医療の各種シンポジウムなどを開催した。
- ・文部科学省科学技術振興調整費「先端融合領域イノベーション創出拠点の形成」プログラム（平成 18～27 年度）と平成 21 年度に採択された先端医療開発特区（スーパー特区）の成果発表として合同シンポジウムを開催した。
- ・本学が代表として大阪大学、東北大学、長崎大学、国立成育センターで細胞シート再生医療特区に採択され、この研究プロジェクトを統括的に運営、推進するために、再生医療研究開発において臓器ごとの縦断的なディスカッションを行うとともに、支援技術開発などに関する横断的なディスカッションを実施。ローマ大（イタリア）、カロリンスカ大（スウェーデン）、ハーバード大（アメリカ）、ピッツバーグ大（アメリカ）、ユタ大（アメリカ）など海外の研究機関との連携も推進した。
- ・積極的に競争的研究資金の獲得を目指し、内閣府の「最先端研究開発支援プログラム」（再生医療産業化に向けたシステムインテグレーション～臓器ファクトリーの創生～、平成 22 年～26 年 33.4 億円）、文部科学省のグローバル COE（再生医療本格化のための集学的教育研究拠点）、などのプロジェクトが採択された。また再生医療を実用化する拠点として振興調整費プロジェクト（平成 21 年度文部科学省振興調整費 先端融合領域イノベーション創出拠点の形成プログラム、7 億円×7 年）が採択されており、世界の中での再生医療センターとしての発展が国内外から大きな期待をされている。
- ・研究成果のグローバルな発信と国際研究拠点としての TWIns（東京女子医科大学・早稲田大学連携先端生命医科学研究教育施設）の強化を目的として、国際的な学会、シンポジウム、ワークショップを主催した。
- ・メディカルイノベーションラボラトリーをはじめとする産学の連携を推進するために平成 21 年度に立ち上げられた研究支援部との連携を開始し、知的財産管理や研究契約渉外・管理などのさらなる支援体制の強化を進めた。
- ・これらの研究成果が認められ、平成 21 年度には岡野光夫所長が紫綬褒章を、岡野光夫所長、大和雅之教授が材料科学技術振興財団より山崎貞一賞を受賞した。また、文部科学省から江上美芽客員教授が「ナイスステップな研究者」として選定された。

(2) 総合研究所

- ・研究者育成のために、大学院生専用スペースの設置や顕微鏡観察データの解析ソフトの導入、等の支援策を実施した。
- ・女性研究者育成においては、厚生労働省の女性医師支援に関する研究において、本学卒業生のアンケート調査研究、論文指導を実施した。
- ・研究機器の充実、整備では、私学助成により走査型電子顕微鏡を導入。機器の利用を推進するために、導入時に使用法等の講習会を実施した。
- ・研究者・大学院生からのニーズが高い統計解析処理の支援については、21年度も講習会を2回実施した。
- ・時限付き研究部門強化のために新規部門の開設を検討していたが、「心血管発生分化制御研究部門」が創設された。

(3) 実験動物中央施設

- ・動物実験の倫理と実験動物福祉に関する教育・啓蒙を医学部学生、大学院学生、施設利用者、等幅広い階層に向けて、それぞれのレベルに合わせた形で実施した。
- ・遺伝子組換え安全委員会において遺伝子組換え実験計画書の審査に協力し、動物実験委員会において外部講師を招いた講習会を開催するなど、動物実験関連の各種委員会に対して協力を行った。
- ・動物の健康管理や施設内の細菌測定、遺伝子組換えラット用への飼育室の改修等、環境整備に注力した。
- ・公私立大学実験動物協議会総会において関連法規改正に関する情報を収集し、同会においてシンポジウムを企画した。

(4) 国際統合医科学インスティテュート (IREIIMS)

- ・科学技術振興調整費の戦略的研究拠点育成プログラム（スーパーCOE）による「国際統合医療研究・人材育成拠点の創成」プロジェクト（平成17～21年度）が最終年度を迎えたため、シンポジウムの開催、成果報告書の刊行等、成果の纏めを行った。
- ・後継研究組織としての統合医科学研究所（TIIMS）の立ち上げに尽力し、22年度からの円滑な移行を行うことができた。また、IREIIMSの知的資産継承のあり方のみならず、大学全体の知的資産の活用・管理に関する提言を纏めた。
- ・研究分野については、①疾患の包括的遺伝子細胞研究、②超早期診断・治療のための新しいMRI撮影システム、③高分子ミセルによる抗がん剤のターゲティングおよび心筋細胞の延命効果をもたらす因子の研究、④疾患毎のDNAチップを用いた超早期疾患診断・発症前診断・予防システムの開発、⑤伝統医療・代替医療の科学的評価方法の開発、および、特

定保健用食品・漢方薬・サプリメントの有効性の評価、の5つのプロジェクトにおいて特許の出願や論文の発表等の成果を挙げる事ができた。

- ・人材育成部門においては、CIMI（統合医科学情報基盤）を活用した人材育成コースをテュートリアル形式で実施し、統合的に学ぶ上での多職種受講者によるラウンドテーブル形式のクラスの有用性が確認された。
- ・CIMI については、医師との連携で糖尿病について、検査項目間に有効な関係を見いだすことができ、健康指標として有効な検査項目を見いだすデータマイニング法であることを示した。また、CIMI プロトタイプシステムのデータベース化を完了し、データ表示などを含んだCIMI データベースプロトタイプシステムとして完成させた。平成22年度以降にCIMI データベースを公開すべく IREIIMS 医科学倫理委員会での審議・承認等外部機関に公開するための学内準備が終了した。

【 医療 】

(1) 東京女子医科大学病院

1) 質の高い安全な医療の提供

- ・機能別センター制の推進については、がんセンター整備計画のひとつとして、化学療法・緩和ケア科が診療科として発足した。
- ・救急診療部門の整備については、かねてから検討中であった EmD (Emergency Division) 部門を平成22年4月1日付けで立ち上げることができた。
- ・小児総合医療センターの整備については、センター長が選任され、平成22年度に具体的に進展の運びとなった。
- ・医療安全体制強化のために、医療安全推進者 (RM) を対象とした外部研修に163名が参加した他、全職員対象の医療安全講習会を開催し、病院長自ら医療安全管理の重要性をテーマとした講演を行った。

2) 患者さんの満足度の向上

- ・窓口対応の改善を目指して接遇インストラクターによる接遇マナー講習をのべ8回開催。また、外来センターでのトラブル未然防止のために警察OBを配置した。
- ・インフォームド・コンセントの徹底のために、病院監査室の監査項目に加えた他、医療安全対策部門での指導、リスクマネージャー委員会でのインフォームド・コンセントの検討グループ立ち上げ等を実施した。
- ・外来待ち時間の短縮のために、診療ブースの利用状況を確認し、効率的な運用に努めた。

3) 医療環境の改善と人材育成

- ・母子医療センター (MFICU (母体胎児集中治療室)) の改修工事を実施した。

- ・第1病棟竣工に伴う移転跡地利用については、全体を俯瞰し、優先順位を付けた上で再編を行った。
- ・卒後臨床研修センターでは初期臨床研修プログラムの改訂を行い、基本プログラムの他に小児科プログラムと産婦人科プログラムを新設した。
- ・マナー教育の評価を行うためにマナーチェックシートや電話対応マニュアルを作成し、接遇マナー向上のためのPDCAサイクルを確立した。

4) 経営基盤の安定

- ・データウェアハウスの活用については、平成22年度から都内及び神奈川の5つの私立医科大学との間でベンチマークを行うこととなった。
- ・病院管理会計の充実、経営経費データと医事会計データの分析のために部署（科）別収支の財務会計ベースの報告書式を作成した。
- ・病床の有効利用推進のために平成22年4月より、ベッドコントロール専任の看護師長2名による新組織を設置した。
- ・委託業務の全面見直し、購買の合理化を継続的に実施した。

(2) 東医療センター

1) 質の高い安全な医療の提供

- ・「もの忘れ」に対する診療ニーズは高く、早期認知機能障害患者を見出し、進行の予防並びに治療プログラムを提供する体制を整えたが、次年度以降の更なる課題として「老年病・在宅診療科」の設置を検討中。
- ・心臓血管診療部外来を開設し、平均病床利用率は160%に近い稼働状況となった。
- ・診療支援連携部門として「骨盤底機能再建診療部」を設立した。
- ・地域住民への啓蒙活動として「日暮里健康講座」を開設。各診療科が順番に担当し、21年度は6回開催した。各回とも約70名の方の参加をいただき、地域への貢献を果たすことができた。
- ・荒川城東地区の医療の推進のために、近隣区医師会との連携を密にし、各種研究会や連絡会、「城東地区連携フォーラム」などを開催した。
- ・医療ガス安全対策として「液化酸素タンク」を設置した。

2) 患者さんの満足度の向上

- ・外来待ち時間に対する患者さんの不満解消の一助として、待合室に大型ディスプレイを設置して、院内情報を流すとともに、病院からの連絡・お知らせ事項の伝達も行い、好評を得た。
- ・予約制の徹底や、日暮里クリニックの外来枠を増やしセンターとの連携を図ったことによ

り、患者数を増加させることができた。

- ・インフォームド・コンセントの徹底にはかねてより留意しているが、PACSシステムの導入によりモニター上で患者さんへの説明が可能になり、説明技術が大幅に改善した。

3) 医療環境の改善と人材育成

- ・センター内に「将来計画準備委員会」を設立し、老朽化建物の建て替えに向けた検討体制を整えた。
- ・研修医の育成に向け、各医局での研修体制と卒後臨床研修センターの研修教育内容の充実を図った。

4) 経営基盤の安定

- ・病院経営・管理資料を整備し、従来の財務分析資料に加え、医師当たり・看護師当たりの指標も加えるなどの改善を図った。
- ・在宅医療への移行が可能な患者さんへの支援体制の構築により在院日数の短縮化が図れた。
- ・心臓血管診療部開設後の症例数が基準に達したため、大幅な増収が示現できた。
- ・日暮里クリニックにおける医事業務の委託内容の見直し等により経費削減が図れた。

(3) 八千代医療センター

1) 質の高い安全な医療の提供

- ・平成 21 年度は、千葉県総合周産期センターの役割、活動について、千葉県の産科を標榜する各医療機関職員を対象に年 2 回の研修会を開催し啓発を行った。
- ・インシデント削減の一環として持参薬管理システムを自主開発したが、システム化の要望が強く、引き続き検討中。
- ・医療安全推進室の中に、医療安全支援チームを設け横断的にチェックできる体制を構築し、外来、病棟、検査室を含む院内ラウンドを行い、前年度と比較して改善がなされていることを確認した。
- ・八千代市薬剤師会との薬一薬連携を図るため、八千代市内の病院並びに市薬剤師会保険調剤薬局勤務の薬剤師と勉強会を実施した。

2) 患者さんの満足度の向上

- ・ホームページの医師紹介に非常勤医師も含め紹介し、専門医などの情報を掲載したり、学会情報も一部掲載するなど、充実を図った。
- ・外来待ち時間短縮のネックになっていた要因を洗い出し、一部システム連携に移行した。

3) 医療環境の改善と人材育成

- ・高度な医療技術をサポートする人材の育成という観点から、学会での発表や研修会への参加などコメディカルのスキルアップを支援した。その結果、画像検査室で全国 CT サミットにおいて金賞、全国画像処理コンテストでベスト 16 に入るなど、各部署で顕著な成果が見られた。
- ・看護研修プログラムを充実させ、ほぼ全ての参加者とその管理者双方が、参加者の変化、成長を確認できた。

4) 経営基盤の安定

- ・委託業務の見直しを行い、物流、情報システム、医療事務など幅広い分野で経費削減が図れた。
- ・エネルギー管理において、東京電力との協議、省エネパトロールの実施など地道な取り組みの結果、総エネルギーコストを前年比 18%削減することができた。

(4) 青山病院

- ・本院第 1 病棟竣工による病棟再編の一環として、リウマチ病棟を本院中央病棟に移転した。また、リウマチ病棟転出後の施設利用、診療内容見直しについても検討を重ね、22 年度早期に最終的な方向性決定の運びとなった。
- ・C型肝炎ウィルスの効率的排除法や出血性小腸疾患の解明、パレット食道がんの発生リスク解明、先進的画像検査を駆使した心筋障害の早期診断など、研究から臨床応用へ進展し、医療の高度化に努めた。
- ・健診システムのリニューアルについては、業者選定が終了、新年度に導入される。これにより、本院をはじめとする他の医療機関との連携が可能となった。
- ・女性医師が働きやすい環境を整備するため、ワーキングシェアシステムの確立を目指し、実際に職場復帰する医師を対象にモニター中である。

(5) 成人医学センター

- ・健診オプション項目を充実すべく、骨粗しょう症検査や甲状腺検査、PET 検査を追加、乳がん健診を開設した。また、子宮頸がんワクチンの接種を開始した。
- ・センター内に 3 つの改善委員会（健診、外来、検査）を設置し、定期的に委員会を開催することにより、業務改善に取り組んでいる。
- ・感染に対する教職員の知識向上のために感染委員会を定期的に開催し、感染対策に取り組んでいる。
- ・高齢の患者さんや健診会員が増えてきていることから、段差や未固定の建具や機器の補強を順次行うなど、医療安全に対する環境整備のための方策を講じている。

-
-
- ・大学附属医療施設としてふさわしい質の高いサービスを提供するため、マナー・接遇研修を実施した。

(6) 膠原病リウマチ痛風センター

- ・本院病棟再編に伴い、入院病棟を青山病院から東京女子医科大学病院中央病棟に移転し、患者さんに提供できる医療サービスの幅を広げられるようになった。
- ・疫学統計技術を用いて医療を高度化するために、IORRA（大規模臨床統計調査）を継続的に実施しており、患者予後が改善していることを確認できた。
- ・関節の超音波診断を行うための超音波装置を導入し、臨床応用を開始した。
- ・生物学的製剤のオーダーメイド医療への展開を検討し、研究開発を進めている。
- ・医療安全強化の一環として、IORRA データベースを用いて薬剤副作用に関する因子の解析を行っている。
- ・患者さんとのコミュニケーションの場でもある「センター公開講座」を実施。将来に向けた抜本的見直しも実施中。
- ・患者さんの満足度向上のため、予約システムを改良し、診療待ち時間を短縮化した。

(7) 東洋医学研究所

- ・医療従事者の東洋医学的力量的レベルアップのために症例検討会を実施。漢方ドックの症例検討からは医師・鍼灸師以外に看護師のレベルアップが図られた。また、系統的な教育体制を構築し、専門医受験者が合格することができた。
- ・患者さんの満足度向上のため、予約電話のつながりにくさ改善を目指しドック専用回線への案内を実施した。
- ・人材の確保と育成を目的として、若手医師を対象とした夏季セミナーを実施。常勤医となる医師を得ることができた。

(8) 女性生涯健康センター

- ・高度な心理療法である「親子相互交流療法」(PCIT) や持続的暴露療法 (PE) の導入に取り組み、研究枠としては十分な実践ができた。次年度以降、臨床での取り組み拡大に繋げていく。
- ・医師の診療、集団精神療法、個別心理療法、ソーシャルワークを基本構造とし、目的別治療チームを機能的に連携させた。
- ・人材の確保と育成の見地から、女性医師再教育センターへの協力や、女性外来専門家育成コースでの受講者受け入れを継続的に実施した。
- ・学生相談室としての役割を引き続き担った。

(9) 青山女性・自然医療研究所

1) 女性医療

- ・先進治療法推進のために、皮膚の若返り治療、シミ治療を行う機器を導入した。
- ・女性医療学内ネットワークの確立を目指し、施設相互間での研修生の受け入れや勉強会を実施した。
- ・女性生涯健康センターとの共同事業として取り組みを計画していたウェルエイジングドック・メイクについては、次年度への継続検討課題となった。

2) 自然医療

- ・日本統合医療学会における統合医療認定医・認定施設等の制度の確立を目指し、セミナー及び認定医試験を実施した。
- ・統合医療医の育成を目指し、NPO統合医療塾において統合医療教育を継続した。

(10) 遺伝子医療センター

- ・専任の臨床心理士が配属されている遺伝子医療施設という特徴を生かし、臨床心理士が遺伝子医療における心理的ケアを行っている。特に、神経難病の心理的ケアや小児遺伝性疾患における発達障害の合併に対してフォローを行っている。
- ・「遺伝子検査および情報検討委員会」において遺伝子情報の管理検討が進み、電子カルテ上で遺伝子情報が医療情報として安全に取り扱える環境が整備された。
- ・遺伝カウンセリングの保険収載を目指し、日本人類遺伝学会を通じて働きかけた。
- ・臨床遺伝専門医研修施設として、学内外におけるゲノム及び遺伝に関する診療科所属医師への臨床遺伝専門医取得の推進を行っている。
- ・抗がん剤の薬理遺伝学検査を用いたオーダーメイド医療の支援としての遺伝子検査を開始した。がんの診療を行っている科との連携を始めている。

【 経営・管理 】

(1) 経営計画の策定

- ・「マスタープラン21プロジェクト(MP21)」の第I期(平成19~21年度)について成果を取り纏め、平成22年5月に最終報告会(全学説明会)を開催する。
- ・校舎建替え計画については2案に絞り込んだが、詳細検討等、具体的な始動時期については財政状況を踏まえ改めて検討することとなった。
- ・大学のブランド力強化のためにロゴマーク、名刺、等に関する問題を検討したが、次年度への継続課題となった。

(2) 財政基盤の強化

- ・永年の懸案事項であった将来計画に基づく中長期収支計画ならびに資金計画の作成に着手した。引き続き精度向上に向け注力する。
- ・事業計画の管理方法を見直し、医療施設の月次収支の把握期間を短縮化するとともに医療施設間でノウハウを共有化することにより、全体的な収支の底上げを図ることができた。
- ・診療科単位の収支の「見える化」に不可欠な医事課との連携に注力中。また、病院経理担当者を法人経理部所属として、効率的な組織運営のための体制を整えた。

(3) 組織・制度の見直し

- ・平成22年4月1日付けで医療施設を統括する医療施設統括責任者（呼称：統括病院長）の職を新設。従来、独自色が強かった各医療施設の経営を本学全体の立場に立ち、包括的に運営できる組織、体制を整備した。
- ・教育・研究資金室を改組し、研究支援部を立ち上げ、研究費を含む公的資金の管理を一元化した。また、知財部門強化のために研究支援部内に倫理・知財・産学連携課を新設した。
- ・内部監査については、内部監査室と監事ならびに監査法人との連携を深めるための意見交換の場を定例的に設け、監事監査への立会い、監事監査のフォローを行った。また、監査手法や知識の積上げ、室員のスキルアップに努め、国内認定資格である「内部監査士」資格を2名の室員が取得した。

(4) 人事制度の充実

- ・管理職に対する人事評価制度の導入について機関承認を取得。人事評価制度に関する説明会及び評価者研修を実施し、21年度評価をトライアルとして行った上で、22年度評価から処遇に反映させることとなった。
- ・看護師の充足率を高めるために法人としての一括採用を手掛ける看護師採用チームを立ち上げ、第1病棟の稼働という大きな節目を迎えたが、稼働に支障のない人数の確保ができた。
- ・教職員の勤務環境の改善に向け、医師の働き方を検討する委員会を設置したり、看護師がキャリアを継続できるよう進学休職規程の見直しを図るなど、諸施策を推進した。

(5) 情報戦略の策定

- ・かねてより課題となっていた学内における情報共有の問題について改善を図るべく、学内イントラを全面的にリニューアルし、情報発信、業務効率化の面において大幅な改善がなされた。
- ・システムのライフサイクルマネジメントにまで踏み込んだ情報システム管理を実施すべく、償却計画を作成した。

(6) 購買の合理化

- ・電子購買(トライアンフ 21)については利用可能部署の拡充を踏まえ、取扱品目を増やしたが、新システム(WEB 請求)の稼働時点でその利用を終了する方向で作業を進めている。
- ・研究費(外部資金)が増加してきているが、国の定める規則により、証憑類の整備等の事務作業が過度な負担になってきているため、教育研究部門を分離した形で新購買システムを検討中。

(7) ファシリティマネジメント

- ・ライフラインの安全確保を徹底するために、ヒヤリ・ハット事例を月次で検証し、翌月の重点項目として活用した。
- ・「地球温暖化対策計画書制度」に基づき東京都へ提出した「エネルギー削減計画」(5 年計画)の 5 年目の遂行については、予算執行を伴わない形での推進で東京都より了解を得た。
- ・総合防災訓練に連携施設(早稲田大学)の参加を得て、より一層の充実を図った。
- ・隊員の 4 割が入れ替わる中、約 4 カ月にわたり訓練を実施し、自衛消防隊組織の維持・向上に努めた。

3. 認可事項等

(1) 寄附行為の一部改訂

- ・「本学の全医療施設を統括する常設の役職者をおく制度」の創設に伴い、「医療施設統括責任者規程」の制定、および寄附行為、関連規程を改訂することが承認された。文部科学省に寄附行為変更認可申請を行い、平成 22 年 2 月 19 日承認された。
- ・寄附行為の理事・評議員の定数について、理事の選任区分（功労）が定員 2 人のところ、現員は 1 人で 1 人欠員状態であることから、定員 2 人を 1 人以上 2 人以内に変更し、また評議員の選任区分（学識・功労）が定員 5 人以上 6 人以内のところ、現員は 4 人で 1 人欠員状態であることから、定員 5 人以上 6 人以内を 4 人以上 6 人以内に変更することが承認された。

(2) 大学学則、大学院学則、看護専門学校学則の一部改訂

- ・平成 21 年 4 月度理事会で承認された放射線医学講座の放射線腫瘍学講座への名称変更と画像診断学・核医学講座の新設に伴い、東京女子医科大学学則 第 8 条 (1) 医学研究科博士課程 内科系専攻の「放射線医学分野」を「放射線腫瘍学分野」「画像診断学・核医学分野」に改訂することが承認された。
- ・早稲田大学との大学院共同教育課程新設に伴う学費について、早稲田大学と学費総額を統一し、入学時:1,050,000 円、2 学年以降:850,000 円とすることとし、学則第 29 条別表（学費）を改訂することが承認された。
- ・教育職員免許法施行細則の改正により「教職実践演習」が新設されたことに伴い、学則第 9 条関係別表Ⅱ-2、および第 10 条関係「授業科目履修に関する規程」（看護学部）を改訂することが承認された。
- ・大学院医学研究科委員会の先端生命医科学系専攻の委員は、5 分野のうちの 3 分野の大学院教授となっているが、残りの 2 分野の大学院教授を医学研究科委員として追加するため、大学院学則第 39 条および不足を改訂することが承認された。

IV. 財務の概要

平成 21 年度決算は、収入面では、国庫補助金及び外部の研究資金を積極的に獲得しましたが、医療収入が当初計画した予算に対して 19 億 8 千 2 百万円の未達となったことにより、帰属収入は予算に対して 15 億 1 千 1 百万円の未達となりました。支出面では、教育研究経費が予算を大きく超過したものの、人件費、減価償却費が予算を下回ったため、消費支出は予算に対して 3 億 2 千 9 百万円の未達となりました。帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は予算に対して 11 億 8 千 1 百万円未達の 11 億 3 千 1 百万円の支出超過という結果となりました。

1. 消費収支計算書

収入の部 (単位：百万円)

科 目	21年度予算	21年度決算	差 額
学生生徒等納付金	4,089	4,154	△ 65
手数料	116	117	△ 1
寄付金	1,285	1,310	△ 25
補助金	6,658	7,294	△ 635
資産運用収入	1,111	768	343
資産売却差額	0	68	△ 68
事業収入	517	780	△ 262
医療収入	71,229	69,247	1,982
雑収入	1,143	898	245
帰属収入合計	86,152	84,640	1,511
基本金組入額	△ 7,145	△ 3,373	△ 3,772
消費収入	79,006	81,267	△ 2,260

支出の部

科 目	21年度予算	21年度決算	差 額
人件費	39,488	38,679	809
教育研究経費	36,547	37,951	△ 1,403
管理経費	2,893	2,828	64
減価償却費	6,774	5,844	929
借入金等利息	285	308	△ 22
資産処分差額	29	85	△ 55
徴収不能引当金繰入額	82	74	8
消費支出合計	86,101	85,772	329
当年度消費支出超過額	△ 7,094	△ 4,504	△ 2,590
合 計	79,006	81,267	△ 2,260

帰属収入－消費支出	50	△ 1,131	△ 1,181
-----------	----	---------	---------

(注記) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示。

国庫補助金収入は経常費補助金が減少したものの、研究拠点形成費等補助金（グローバルCOE）、教育研究高度化のための支援体制整備事業等の交付により予算を上回りました。
地方公共団体補助金収入は東京都からの設備整備事業補助金の交付により予算を上回りました。

医療収入のうち入院収入については、各医療施設とも目標患者数に達することができず、予算を大幅に下回る結果となりました。

医療収入が目標を下回ったことにより帰属収入は、予算を 15 億 1 千 1 百万円下回る 84 億 4 千万円となりました。

除却対象機器が、取得した機器を上回ったこと等により組入額が予算に対して 37 億 7 千 2 百万円下回りました。

減価償却費は、医療情報機器の償却終了により予算に対して 9 億 2 千 9 百万円下回りました。

基本金組入後の当年度消費収支差額は予算より 25 億 9 千万円少ない、45 億 4 百万円の支出超過となりました。

帰属収支差額は 21 年度の目標であった 50 千万円の収入超過に対して、11 億 8 千 1 百万円下回る 11 億 3 千 1 百万円の支出超過となりました。

2. 資金収支計算書

収入の部 (単位：百万円)

科 目	21年度予算	21年度決算	差 額
学生生徒等納付金収入	4,089	4,154	△ 65
手数料収入	116	117	△ 1
寄付金収入	1,218	1,168	49
補助金収入	6,658	7,294	△ 635
資産運用収入	1,111	768	343
資産売却収入	100	1,275	△ 1,175
事業収入	517	780	△ 262
医療収入	71,229	69,247	1,982
雑収入	1,143	897	246
借入金等収入	8,096	9,416	△ 1,319
前受金収入	1,310	1,327	△ 17
その他の収入	18,750	20,457	△ 1,706
資金収入調整勘定	△ 12,389	△ 14,152	1,762
前年度繰越支払資金	2,289	2,289	0
合 計	104,242	105,042	△ 799

保有する有価証券の売却により予算を上回る結果となりました。

委託研究事業を積極的に受入れたことにより予算を上回る結果となりました。

運転資金の借入が増加した結果、予算を超過しました。

支出の部

科 目	21年度予算	21年度決算	差 額
人件費支出	39,338	37,968	1,369
教育研究経費支出	36,547	37,974	△ 1,426
管理経費支出	2,893	2,829	64
借入金等利息支出	285	308	△ 22
借入金等返済支出	10,036	10,323	△ 286
施設関係支出	6,220	6,237	△ 17
設備関係支出	4,436	4,104	332
資産運用支出	130	1,871	△ 1,741
その他の支出	13,447	12,804	643
資金支出調整勘定	△ 11,047	△ 12,778	1,730
次年度繰越支払資金	1,954	3,399	△ 1,444
合 計	104,242	105,042	△ 799

補助金及び研究助成金の獲得により教育研究経費が増加したこと、医療収入の増加に伴う医療経費の増加により、予算を上回る結果となりました。

第1病棟建設費用に対する支出及び医療機器設置に伴う建物改修費用等による支出です。

医療機器更新および第1病棟開設に伴う医療機器の購入支出です。

次年度支払資金は予算に対して、14億4千万円上回りました。

(注記) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示。

3. 貸借対照表

資産の部 (単位：百万円)

科 目	本年度末	前年度末	差 額
固定資産	95,822	95,307	514
土 地	21,308	21,262	46
建 物	49,663	44,693	4,970
構 築 物	1,207	1,241	△ 34
教育研究用機器備品	9,859	9,109	750
図 書	1,330	1,320	10
建設仮勘定	3	1,831	△ 1,828
その他の固定資産	12,449	15,848	△ 3,399
流動資産	18,924	17,282	1,641
現 金 預 金	3,399	2,289	1,109
未 収 入 金	12,793	11,862	931
そ の 他 貯 蔵 品	460	427	33
その他の流動資産	2,270	2,703	△ 432
合 計	114,746	112,590	2,156

第1病棟開設による増加です。

第1病棟開設に伴い、建物等に振替えたことによる減少です。

第1病棟開設に伴い、第2号基本金引当資産を取り崩したことによる減少です。

保有していた有価証券売却による減少です。

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	差 額
固定負債	35,021	33,979	1,042
長 期 借 入 金	11,185	12,341	△ 1,156
学 校 債	3,031	2,328	703
退職給与引当金	19,819	19,108	710
長 期 未 払 金	985	200	784
流動負債	19,511	17,266	2,244
短 期 借 入 金	5,075	5,378	△ 303
学 校 債	644	796	△ 151
未 払 金	11,520	8,998	2,522
その他の流動負債	2,271	2,093	177
負債の部合計	54,533	51,246	3,287
基本金の部合計	160,237	156,864	3,373
翌年度繰越消費支出超過額	△ 100,024	△ 95,520	△ 4,504
合 計	114,746	112,590	2,156

借入金については前年度末より14億5千9百万円圧縮しました。

学校債は20年度より新規に募集している5年校債による増加です。

ファイナンスリース契約が増加したことによる増加です。

基本金組入額は第1病棟新築工事に係る組入れの他、過年度未組入の当期組入れにより33億7千3百万円となりました。

(注記) 減価償却累計額 73,718 71,890 1,827

正 味 財 産	60,213	61,344	△ 1,131
---------	--------	--------	---------

(注記) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示。

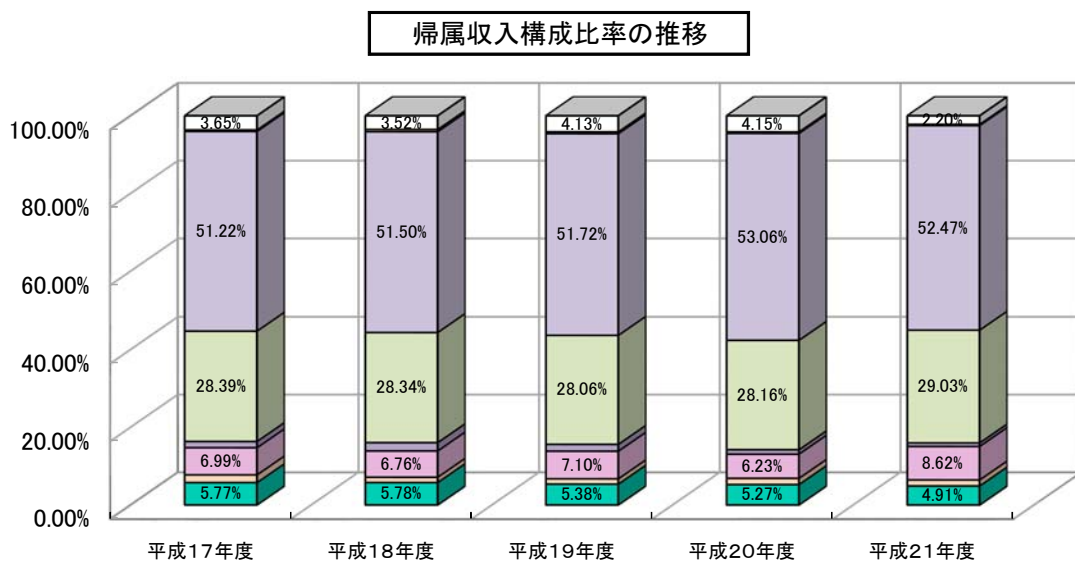
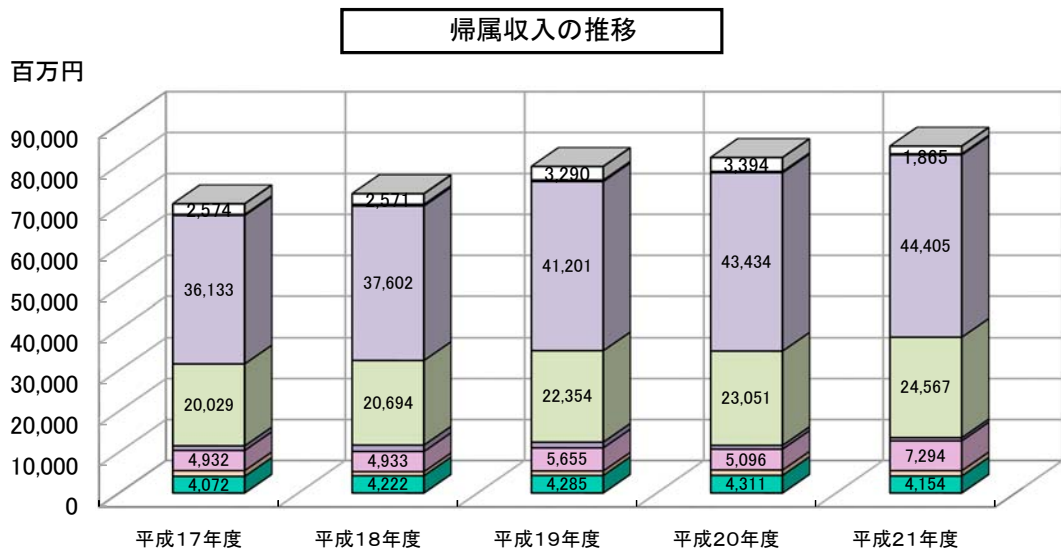
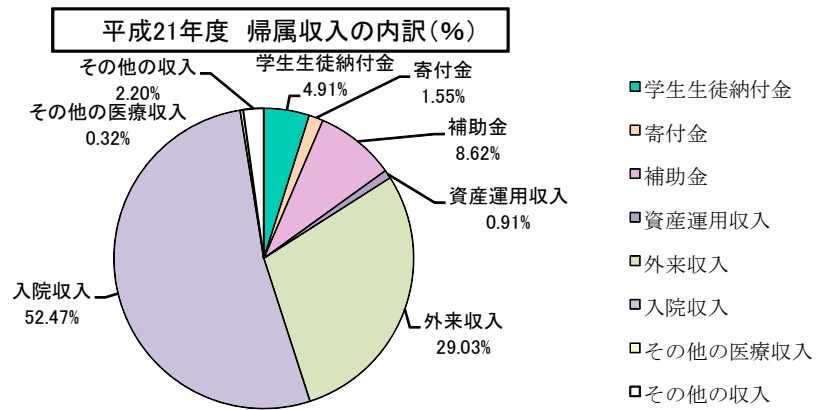
資産の部合計から負債の部合計を差し引いた正味財産(自己資産)は、602億1千3百万円となり、平成21年度末より11億3千1百万円の減少となりました。

◎主要財務比率表

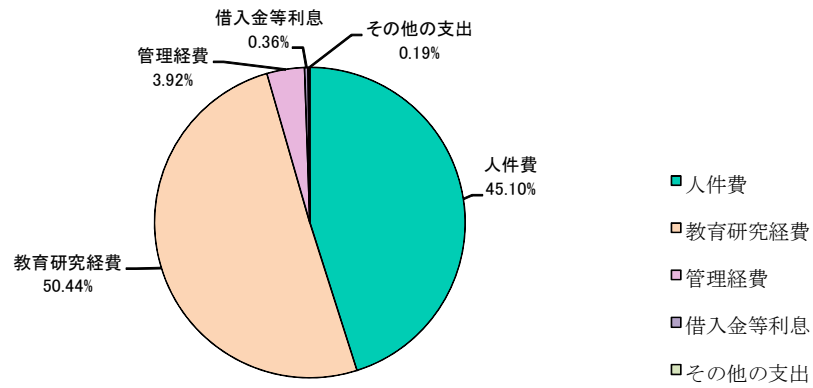
(単位：%)

比 率	算 式 (×100)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人件費比率 ↳	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	49.1	49.3	48.2	47.0	45.7
人件費の帰属収入に対する割合を示す比率。						
教育研究経費比率 ↳	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	49.3	51.8	50.5	49.9	51.1
教育研究経費の帰属収入に対する割合を示す比率						
管理経費比率 ↳	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.2	4.4	4.3	4.2	4.0
管理経費の帰属収入に対する割合を示す比率						
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	5.8	5.8	5.4	5.3	4.9
学生生徒納付金の帰属収入に対する割合を示す比率						
寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.0	1.4	1.4	1.6	1.5
寄付金の帰属収入に対する割合を示す比率						
補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.0	6.8	7.1	6.2	8.6
補助金の帰属収入に対する割合を示す比率						
医療収入比率	$\frac{\text{医 療 収 入}}{\text{帰 属 収 入}}$	80.0	80.4	80.3	81.6	81.8
医療収入の帰属収入に対する割合を示す比率						
基本金組入率 ↳	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.9	7.4	7.9	8.5	4.0
帰属収入のうちどれだけ基本金を組入れたかを示す比率						
固定比率 ↳	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資金 (基本金+消費収支差額)}}$	139.6	149.4	154.9	155.4	159.1
固定資産が外部負債に頼らず取得されているかを見ることができる比率						
流動比率 ↳	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	120.2	118.2	106.1	100.1	97.0
短期的な支払能力を見ることができる比率						
総負債比率 ↳	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	40.9	44.7	45.7	45.5	47.5
総資産に対する他人資金に対する依存度を見ることができる比率						
負債率 ↳	$\frac{\text{総 負 債 - 前 受 金}}{\text{総 資 産}}$	39.3	43.3	44.3	44.4	46.4
他人資金が自己資金を上回っていないかどうかを見ることができる比率						
前受金保有率 ↳	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}}$	298.7	251.5	148.1	177.3	256.0
前受け金の現・預金に対する割合を示す比率						
基本金比率 ↳	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	89.9	89.0	89.1	91.1	92.4
要組入額に対する組入済基本金の割合を示す比率						

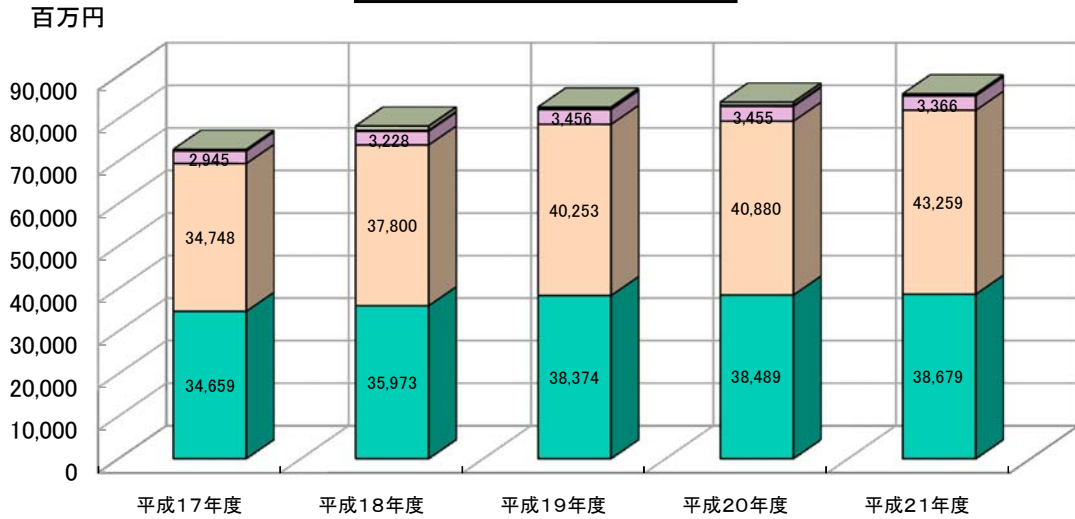
↳ : 高い値が望ましい ↳ : 低い値が望ましい



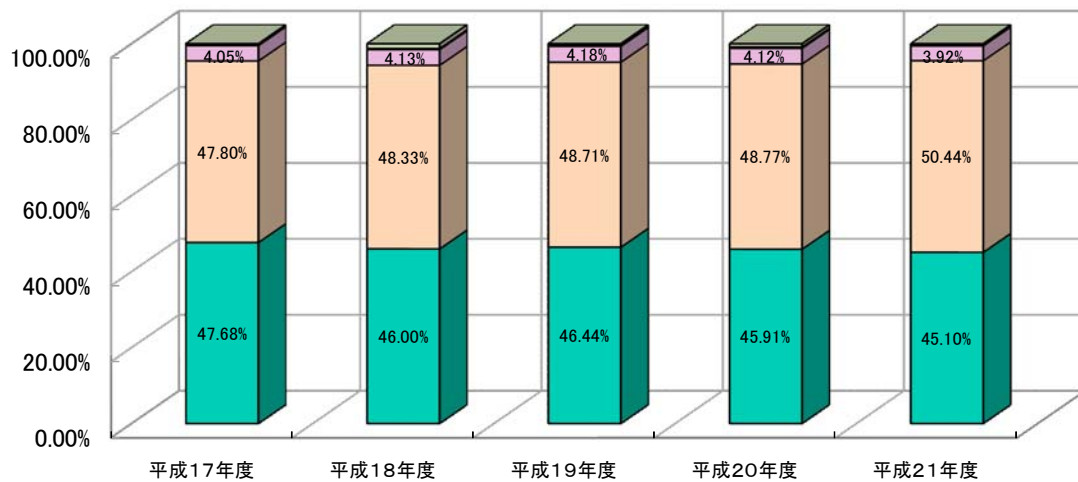
平成21年度 消費支出の内訳(%)



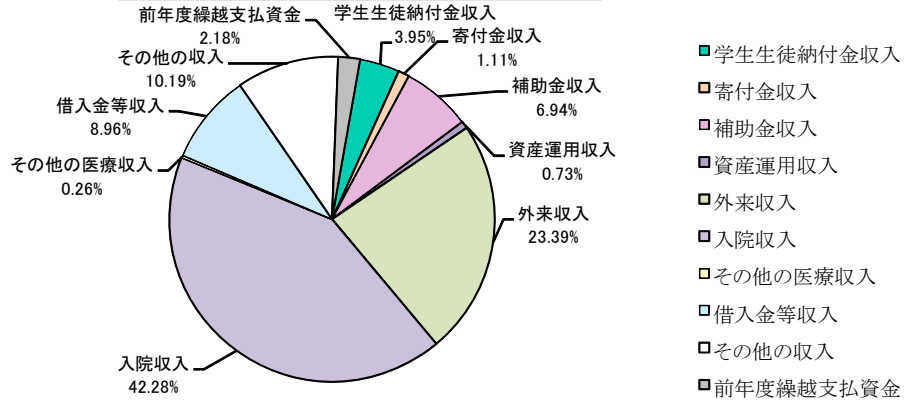
消費支出の推移



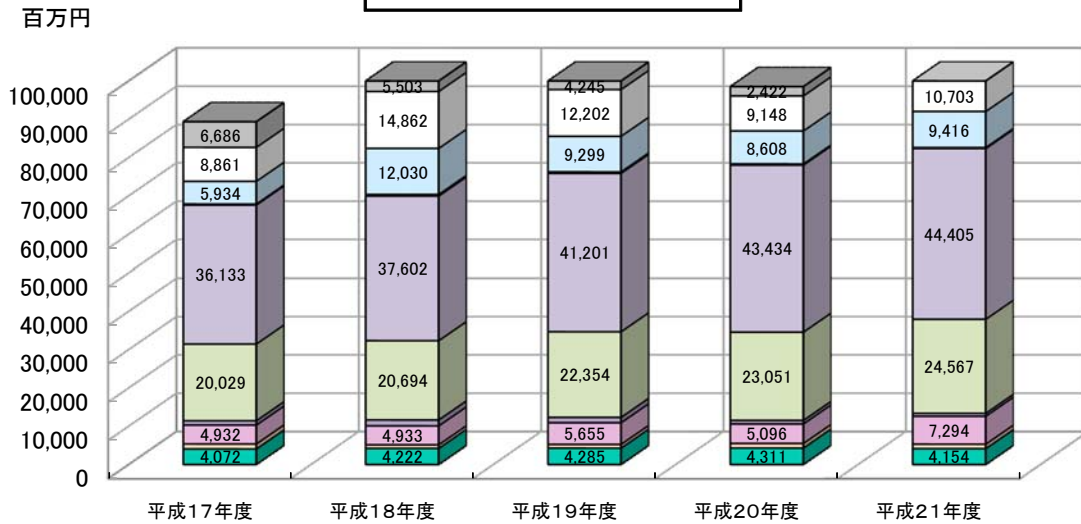
消費支出構成比率の推移



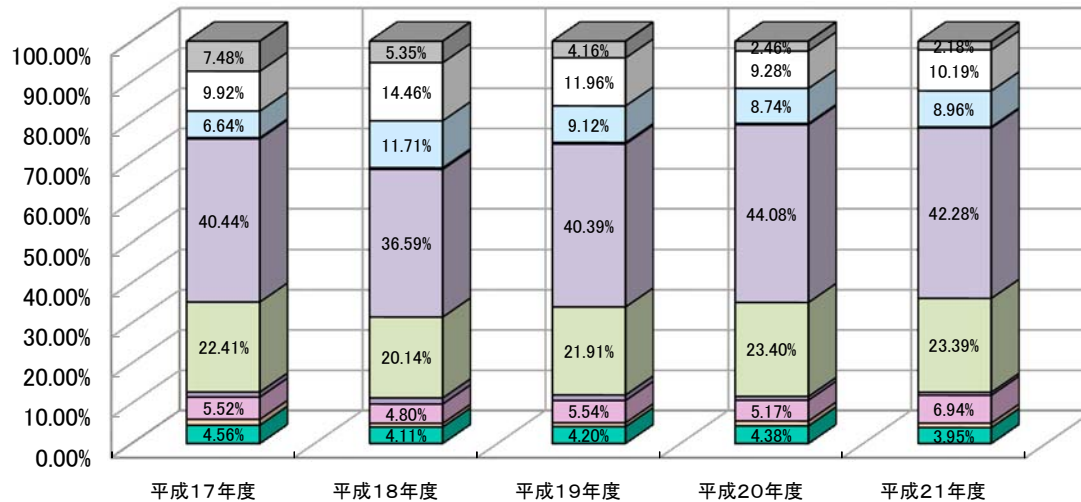
平成21年度 資金収入の内訳(%)



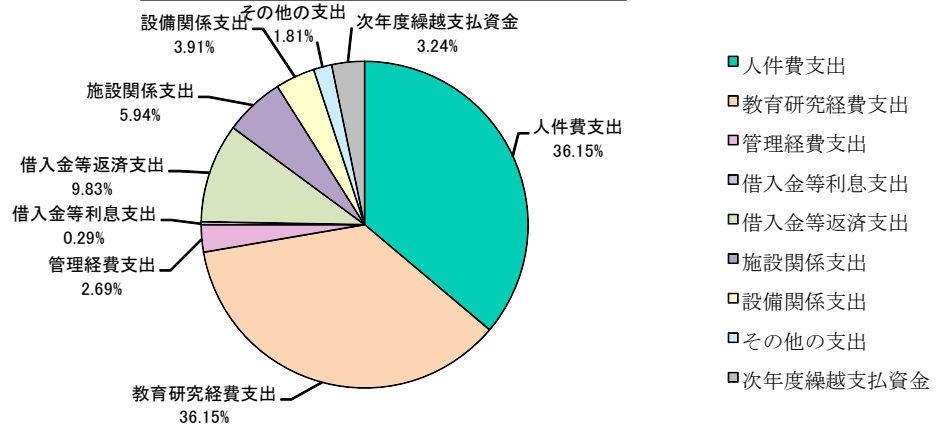
資金収入の推移



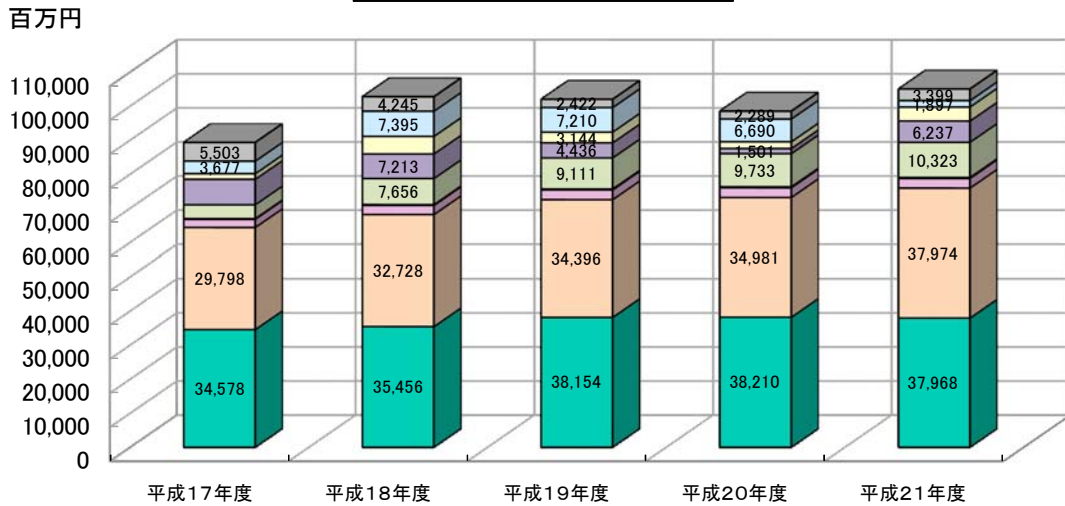
資金収入構成比率の推移



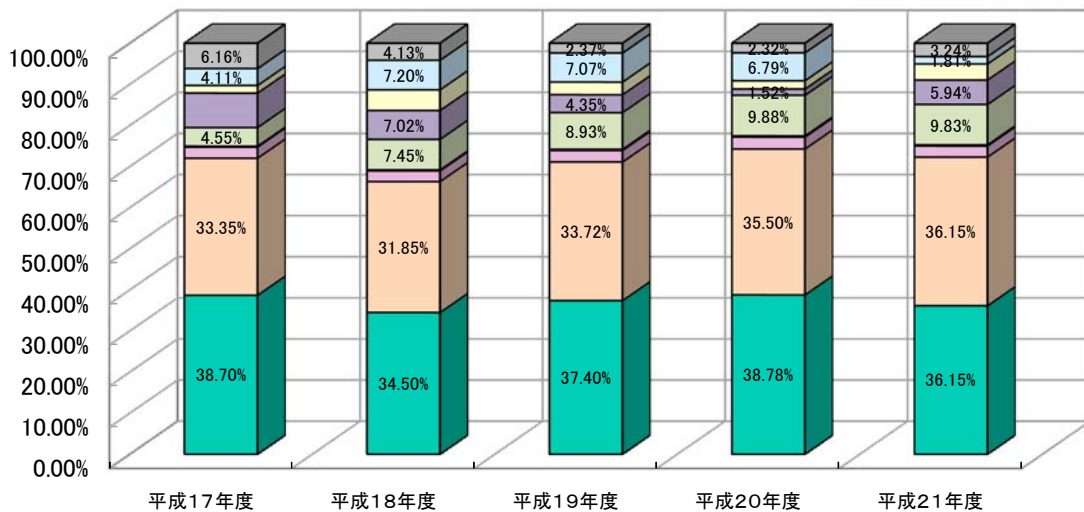
平成21年度 資金支出の内訳 (%)



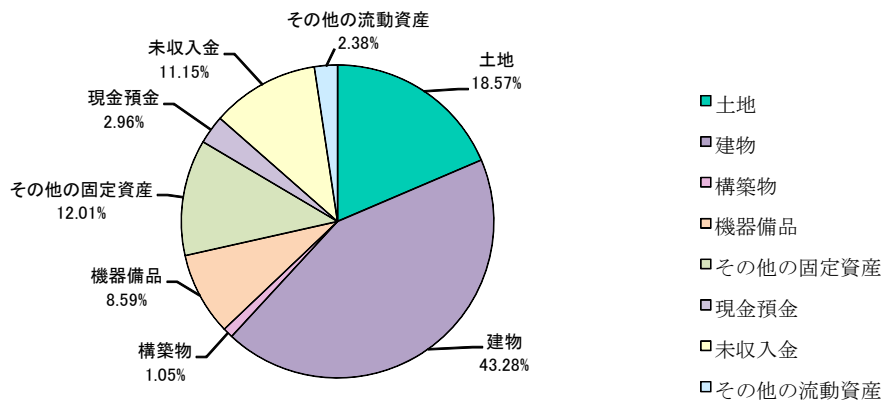
資金支出の推移



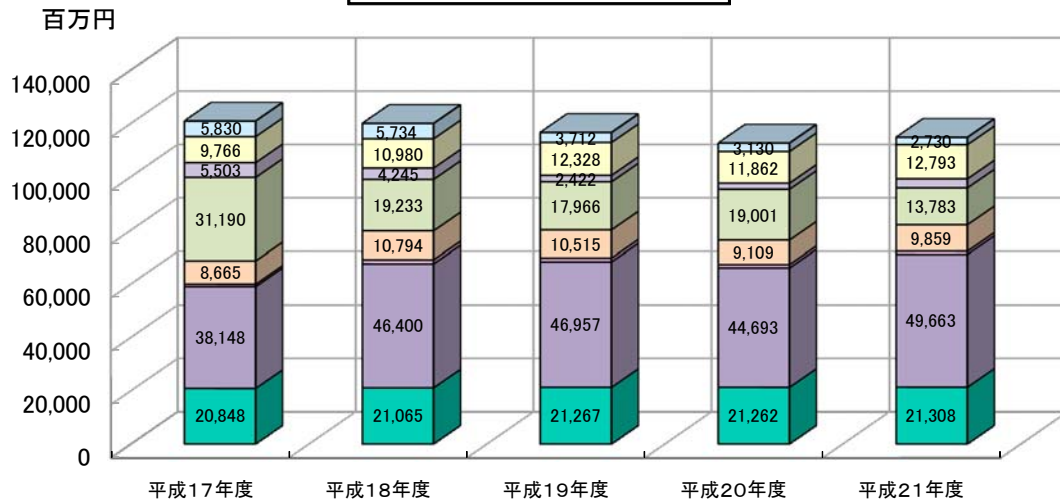
資金支出構成比率の推移



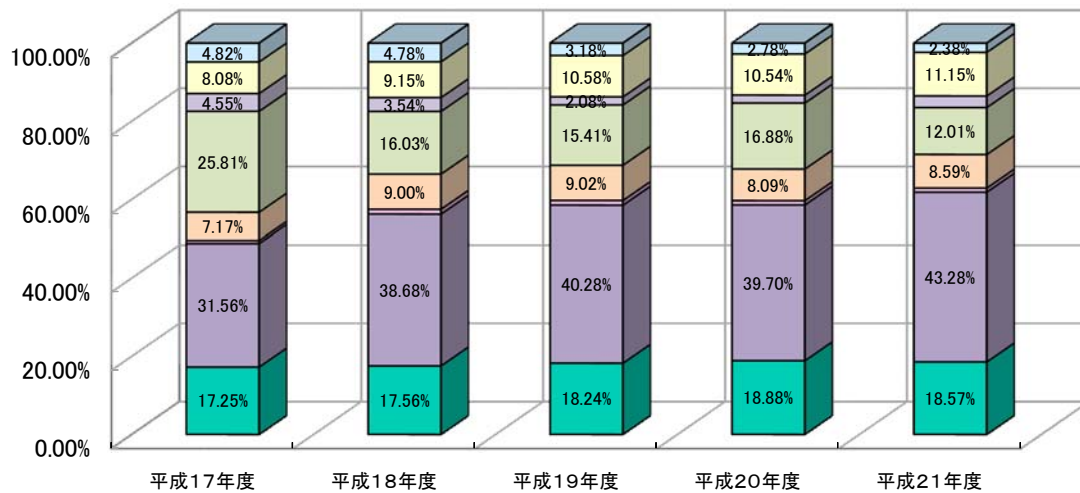
平成21年度 資産の内訳(%)



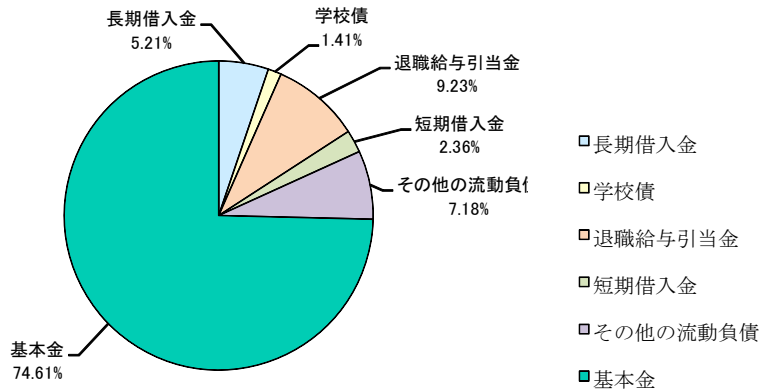
資産の推移



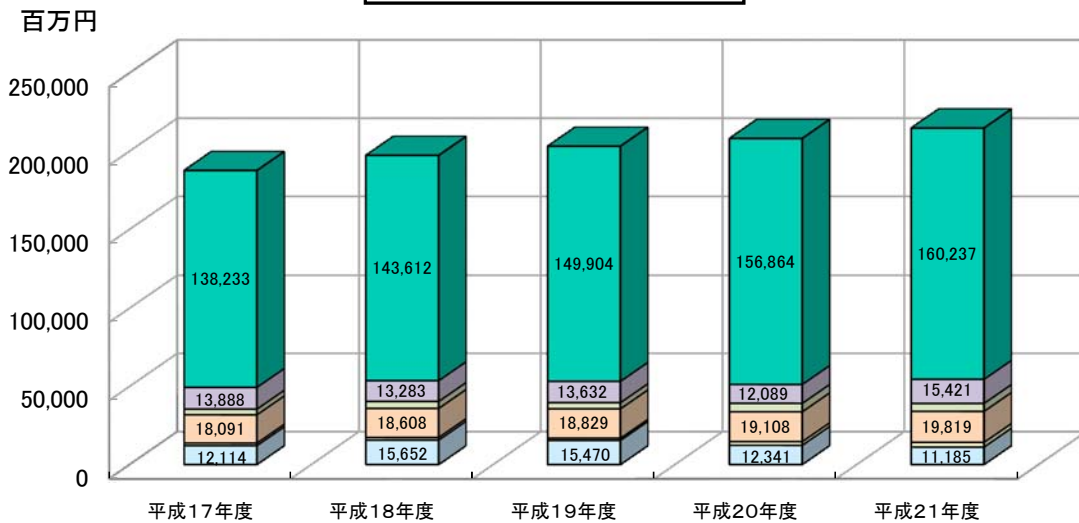
資産構成比率の推移



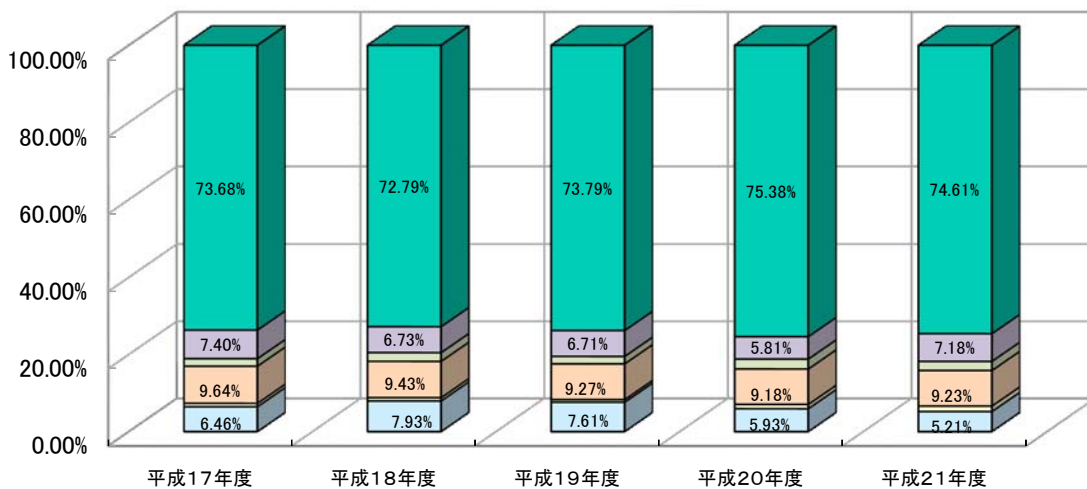
平成21年度 負債及び基本金の内訳(%)



負債及び基本金の推移



負債及び基本金構成比率の推移



学校法人 **東京女子医科大学**

〒162-8666 東京都新宿区河田町8番1号

TEL 03(3353)8111(代表)

<http://www.twmu.ac.jp/>